

機構及び事務分掌

平成19年5月16日

市 民 活 力 推 進 局

目 次

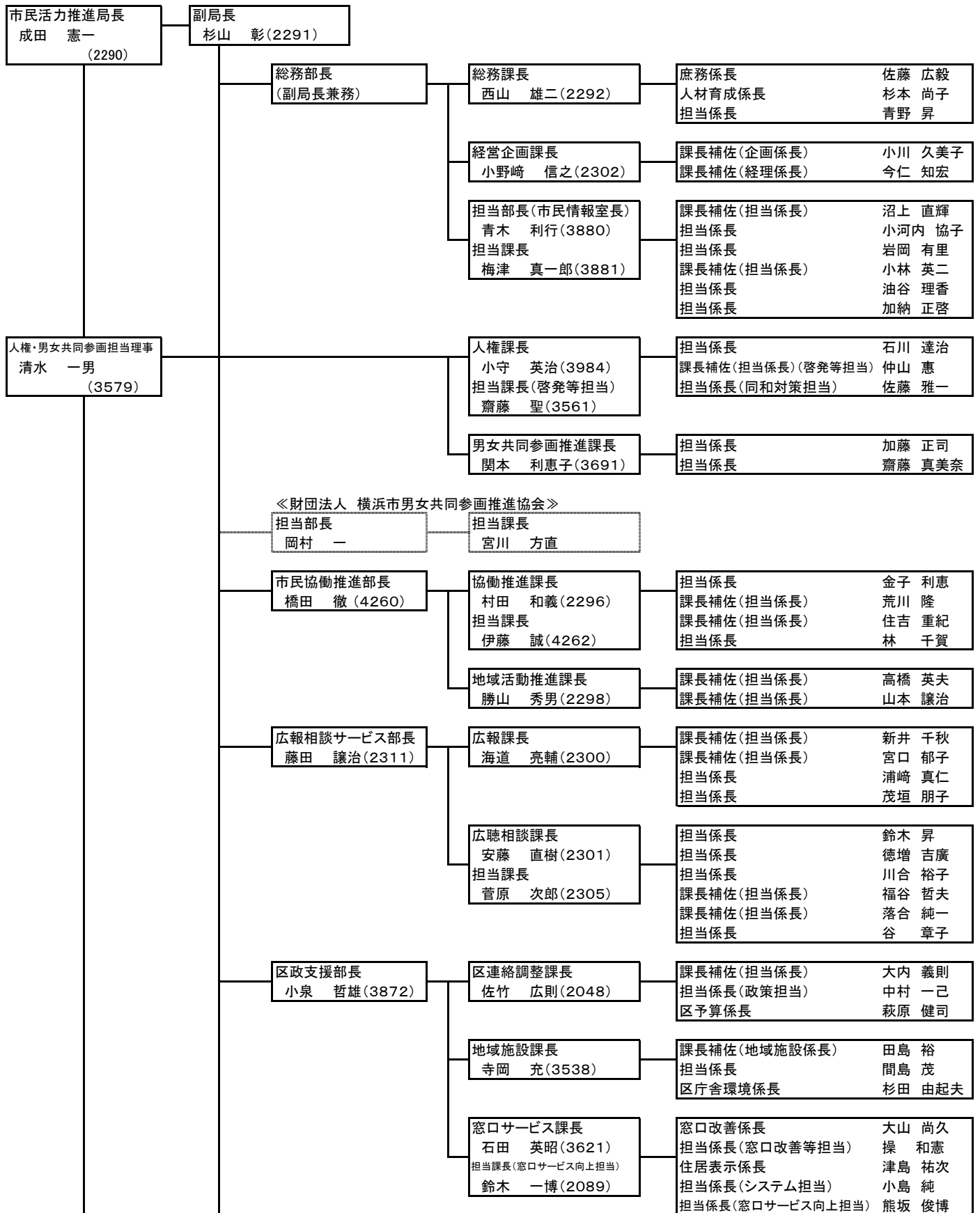
1 機構図

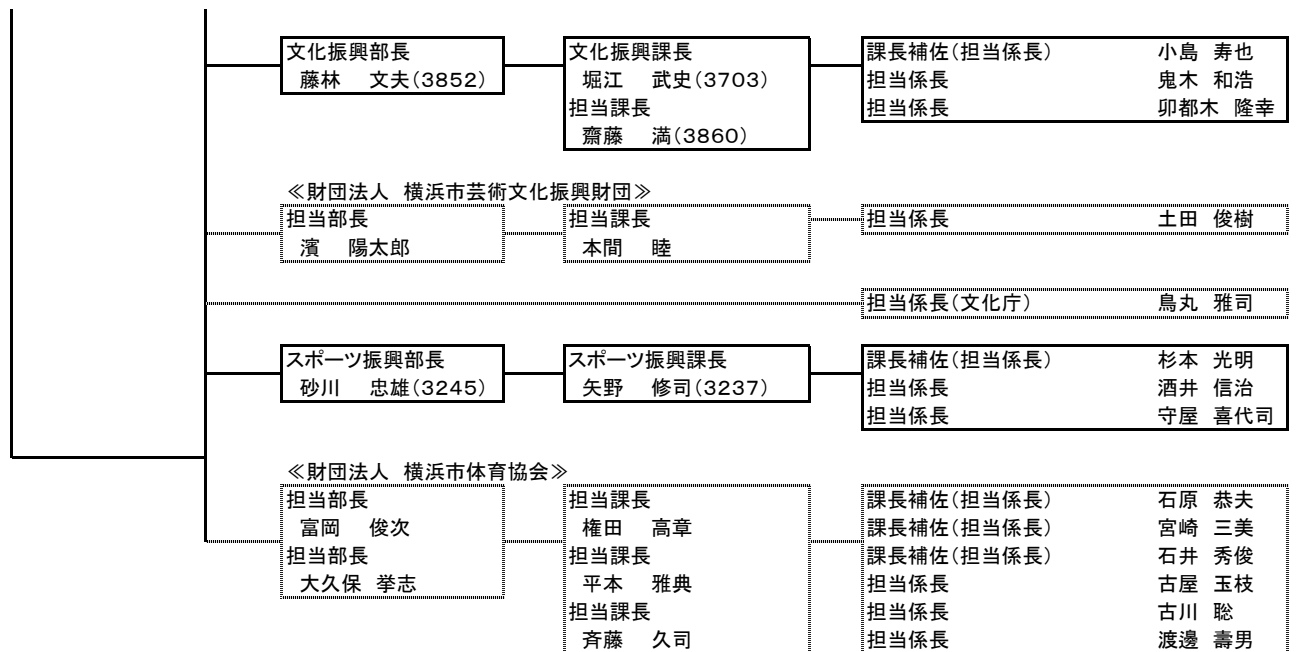
市民活力推進局 1 ページ

2 事務分掌

市民活力推進局 3 ページ

1 市民活力推進局機構図





(注1) 表中、点線で囲まれた部分は、外郭団体への派遣職員を示します。

(注2) 表中の括弧内の数字は、内線番号を示します。

2 市民局活力推進局事務分掌

総 務 部

総務課

- 1 局内の人事及び文書に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 他の部、課、室の主管に属しないこと。

経営企画課

- 1 局内の事業に関する総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 局内の予算及び決算に関すること。
- 3 交通事故の相談に関すること。
- 4 交通災害共済事業に関すること。
- 5 横浜市交通災害共済運営審議会に関すること。

市民情報室

- 1 情報公開制度に関すること。
- 2 個人情報の保護に関すること。
- 3 横浜市情報公開・個人情報保護審査会に関すること。
- 4 横浜市個人情報保護審議会に関すること。
- 5 刊行物その他の行政資料等の収集及び保管並びにこれらの情報提供に関すること。
- 6 その他市政情報の公開及び提供に関すること。

人権・男女共同参画担当

人 権 課

- 1 人権に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 人権に関する調査及び研究に関すること。
- 3 人権に関する啓発及び研修に関すること（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 4 同和対策事業に関すること。

男女共同参画推進課

- 1 男女共同参画に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 男女共同参画に関する調査研究及び広報並びに相談に関すること。
- 3 横浜市男女共同参画審議会に関すること。
- 4 男女共同参画センターの運営管理に関すること。
- 5 財団法人横浜市男女共同参画推進協会に関すること。

市民協働推進部

協働推進課

- 1 協働推進に関する企画、調査及び調整に関すること。
- 2 市民活動の推進に関すること。
- 3 横浜市市民活動推進委員会に関すること。
- 4 その他協働推進に関すること。

地域活動推進課

- 1 地域活動に関する企画、調査及び調整に関すること。
- 2 市民自治組織との協働及びその支援に関すること。
- 3 その他地域振興に関すること。
- 4 部内他の課の主管に属しないこと。

広報相談サービス部

広 報 課

- 1 広報に係る企画及び連絡調整に関すること。
- 2 横浜市広報企画審議会に関すること。
- 3 広報事項の収集及び編集に関すること。
- 4 広報印刷物の発行に係る調整、指導、助言等に関すること。
- 5 部内他の課の主管に属しないこと。

広聴相談課

- 1 市政に関する市民の要望、意見、陳情その他広聴に関すること。
- 2 要望事項等の整理及びその実施のため必要な連絡調整に関すること。
- 3 区民会議の活動の運営協力に関すること。
- 4 市政参加推進会議に関すること。
- 5 市民の相談に関すること。
- 6 庁内の案内に関すること。
- 7 区役所における広聴及び市民の相談に係る事務の連絡調整に関すること。
- 8 横浜市コールセンターに関すること。

区政支援部

区連絡調整課

- 1 区政に関する基本的な計画の立案及び進行管理に関すること。
- 2 区政に関する重要施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 3 個性ある区づくりの支援に関すること。
- 4 区政に関する機能の強化に関すること。
- 5 区役所の人事、組織、文書、予算及び決算の調整に関すること。
- 6 区長会議等に関すること。
- 7 区役所の所管区域に関すること。
- 8 区政に関する事務事業の連絡調整に関すること。
- 9 福祉保健センターの運営に係る連絡調整に関すること（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 10 自衛官募集事務に係る連絡調整に関すること。
- 11 予算編成等における区の総合行政の実施に係る調整に関すること。
- 12 部内他の課の主管に属しないこと。

地域施設課

- 1 区庁舎等の整備に係る計画の立案及び調整に関すること。
- 2 区庁舎等の利便性の向上に関すること。
- 3 地区センター等の運営管理に関する企画、調査及び調整に関すること。
- 4 上郷森の家に関すること。
- 5 地区センター等の整備に関すること。
- 6 広場、遊び場等に係る事業の企画及び調整に関すること。

窓口サービス課

- 1 区役所の市民サービスの向上の推進に係る総合調整に関すること。
- 2 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、外国人登録事務等の総括、改善及び指導に関すること。
- 3 横浜市行政サービスコーナーに関すること。
- 4 横浜市本人確認情報等保護審議会に関すること。
- 5 住居表示に関すること。
- 6 市の区域に関すること。
- 7 区の区域に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- 8 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更並びに町名の変更にに関すること。
- 9 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更に伴う地番の整理に関すること。
- 10 横浜市住居表示審議会に関すること。

文化振興部

文化振興課

- 1 文化施策の総合的な企画及び事業の実施に関すること。
- 2 文化芸術活動の総合的支援に関すること。
- 3 文化施設の運営管理並びにこれに係る企画、調査及び調整に関すること。
- 4 区役所の文化振興支援に関すること。
- 5 財団法人横浜市芸術文化振興財団に関すること。
- 6 文化基金に関すること。
- 7 文化施設の整備並びにこれに係る企画、調査及び調整に関すること。
- 8 その他文化振興に関すること。

スポーツ振興部

スポーツ振興課

- 1 生涯スポーツ・レクリエーション振興施策の企画及び調整に関すること。
- 2 地域スポーツ振興施策の企画及び調整に関すること。
- 3 スポーツ・レクリエーション施設の整備及び運営に関すること。
- 4 競技スポーツ振興施策の企画及び調整に関すること。
- 5 国際スポーツ交流に関すること。
- 6 市民スポーツ関係団体に関すること。
- 7 体育指導委員に関すること（委員の委嘱に関するものを除く。）。
- 8 スポーツ・レクリエーション指導者養成の企画及び調整に関すること。
- 9 スポーツイベントの企画及び誘致に関すること。
- 10 横浜市スポーツ振興審議会に関すること（委員の任免に関するものを除く。）。
- 11 財団法人横浜市体育協会に関すること。

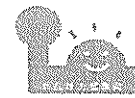


ひと
いきいき
ヨコハマ

平成19年度

主要事業の概要

市民活力推進局



今日、急速に進む少子高齢化や既存の社会システムの変容等により、市民生活や地域が抱える課題は、ますます多様化し、複雑化する傾向にあります。

一方で、これまで地域社会を支えてきた自治会町内会活動に加え、様々な分野で市民活動が活発になってきています。

こうした現状を踏まえ、それぞれの市民や地域の実情に応じ、的確かつ迅速な課題解決が行なわれるようにするため、市民との協働をさらに進めるとともに、市民に最も身近な行政機関である区役所の支援を行なう必要があります。

そこで、平成19年度予算編成にあたっては、人権の尊重、男女共同参画を基盤に市民協働と区政支援の2つを基本理念として、市民の様々な活動を支援し、安心して潤いのある市民生活や地域社会の実現を目指すとともに行政サービスの原点とも言える区役所の窓口サービスの向上に重点を置きました。

1 市民の様々な活動を支援して協働の取組をさらに充実します。

地域での様々な活動の担い手として期待される団塊の世代が退職を迎える中で、市民活動への参加を促進していく事業に局をあげて取り組みます。このほか、市民活動支援センターを中区、旭区、金沢区で新たに開設します。

2 区役所の窓口サービスを総合的に改善します。

市民サービスの最前線である区役所では、質の高い窓口サービスを提供できるようにするため、区役所と連携して窓口対応研修を実施するとともに待合スペースの快適化を目指します。

また、土曜日開庁を全区役所で実施するほか、横浜駅行政サービスコーナーの移設・拡張、戸籍事務の電算化を推進します。区の代表電話については、新たに5区を加え12区の代表電話をコールセンターで受け付けます。

3 地域における文化・スポーツ活動の支援を充実します。

文化・スポーツ活動が個人の生活に潤いをもたらし、さらに地域コミュニティの活性化につながることから、総合型地域スポーツクラブの設立・運営に対する支援や様々な文化活動を生かした取組みなど市民が身近な地域で活動しやすい環境づくりを進めます。

◇ 平成19年度 市民活力推進局予算総括表

一般会計

単位：千円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	前年比 %
市民総務費	14,029,278	12,383,278	1,646,000	13.3
人権・男女共同参画費	806,659	821,768	△15,109	△1.8
広報広聴費	915,720	807,173	108,547	13.4
市民協働推進費	1,736,380	1,886,381	△150,001	△8.0
文化振興費	2,981,330	4,015,556	△1,034,226	△25.8
スポーツ振興費	1,848,772	1,942,704	△93,932	△4.8
個性ある区づくり推進費	16,114,747	16,319,158	△204,411	△1.3
戸籍住民登録費	2,411,707	614,337	1,797,370	292.6
地域施設費	2,214,064	1,373,929	840,135	61.1
合 計	43,058,657	40,164,284	2,894,373	7.2

特別会計

単位：千円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	前年比 %
交通災害共済事業費会計	32,280	322,555	△290,275	△90.0
合 計	32,280	322,555	△290,275	△90.0

平成19年度市民活力推進局 事業のポイント

市民協働

多様な協働の実践や市民力の発揮に向けた支援に取り組めます。

市民力発揮推進事業

33,660千円

団塊の世代の市民力発揮を支援します。

ライフデザインフェアの開催

- ★市民活動・地域活動への招待
 - ・活動紹介、参加相談etc.
- ★企業からの新生活提案
 - ・余暇、ファッション、食生活etc.
- ★行政による支援策の紹介
 - ・スポーツ、文化、コミュニティビジネスetc.

市民
地域

行政

パシフィコ横浜で9月開催

本市団塊の世代
182,000人！

興味・関心

きっかけ

活動体験

参加

新しい
公共の
担い手

- イメージづくりのための統一
ロゴ制作
- テレビ番組の制作・放映
- 団塊世代ポータルサイト開設
- 団塊の世代フォーラム2007

- 各区局などによる各種入
門講座等の実施
- 市民活動支援センターが
情報・ノウハウ提供

- 市民活動団体等での活動体験
- ボランティア相談窓口の連携強化
- 団塊の世代等からの相談に対応できる窓口の
設置
- 各市民利用施設等の職員への研修の実施

協働

協働推進事業 12,170千円

- 協働情報の発信、コラボレーションフォーラム等

市民活動支援センターの新設 216,587千円

- 区への展開(中区、旭区、金沢区)

市民活動運営支援事業 43,694千円

- 市民活動推進ファンド、市民活動推進助成金等

地域活動推進費 1,152,806千円

- 自治会町内会活動等への補助

自治会町内会館整備へ助成 213,038千円

文化

芸術文化教育プログラム 22,300千円

- 子どもたちの芸術文化体験のため学校にアーティストを
派遣
- 小中学校50校で実施
- NPOや文化芸術団体との協働で実施

文化芸術の創造性を活かした地域づくり 8,000千円

- 市民等と協働しながら文化芸術の持つ創造力を活用
し、市民力が発揮される地域づくりに取り組む

地域文化拠点機能強化事業 2,000千円

- 区民文化センターに地域文化活動を支援する機能を強
化するためのモデル事業を実施

広報・広聴

民間との協働編集による広報 29,165千円

- 新広報誌「ハマジン」、季刊誌「横浜」、「暮らしのガ
イド」

コールセンターで新たに5区の代表電話を代行

- 市政問合せほか従来と合わせて12区の代表電話を
代行し、土曜日開庁時には16区に対応 253,455千円

スポーツ

新「横浜市体育協会」 965,070千円

- スポーツ振興事業団との統合
- 地域スポーツの支援体制を強化

身近な場所でスポーツ 5,000千円

- 総合型地域スポーツクラブを支援

開港150周年事業 14,850千円

- 国際卓球、トライアスロン大会へ向けた取組み

区政支援

市民満足度の高いサービス提供ができるよう、窓口サービスの向上や環境整備等を行います。

魅力ある窓口づくりモデル事業

45,000千円

窓口サービスの向上＝行政の原点

応対スキルの向上や快適な窓口環境など市民に身近な窓口を改善していくことによって、市民満足度のさらなる向上を目指します。

応対向上プログラムの構築

応対の現状分析、経験年数別の水準作成

窓口応対育成プログラムで研修

効果測定
フォローアップ

「改善の循環」をつくります

窓口スペースの総点検と改善

来庁者・職員それぞれが使いやすく、効率的な待合・執務スペースのレイアウトを検討

戸籍電算化(平成20年度稼働)を視野に順次改善

区役所土曜日開庁

- 148百万円(他局計上経費を含む。)
- 18区で第2、第4土曜日に開庁を実施(5月12日～)
- これまでの6区での試行から全区で開庁
- 戸籍課、保険年金課、サービス課の一部業務を実施

区役所窓口業務委託化モデル事業 13,835千円

- 証明発行窓口等の一部への民間従事者の導入

行政サービスコーナー再整備

- 横浜駅、新横浜駅 59,921千円

戸籍電算化事業 1,808,333千円

- 平成20年度稼働に向けたデータセットアップ等の実施

個性ある区づくり推進費

- 自主企画事業費 2,208,368千円(局計上分)

人権の尊重・男女共同参画

市民が安心して暮らし、ともに生きる社会を実現するため、人権尊重、男女共同参画を推進します。

男女共同参画推進

働きやすく子育てしやすい横浜の企業支援

3,000千円

- 女性の活用、子育て支援等男女が働きやすい職場づくりを進める企業の認定・表彰

女性に対する暴力根絶 5,136千円

- 啓発キャンペーンの実施
- NPOとの協働により、市内高校でDV防止講座の開催、高校生等向けDV防止啓発パンフレットの発行

横浜ウーマン・アントレ支援事業 5,500千円

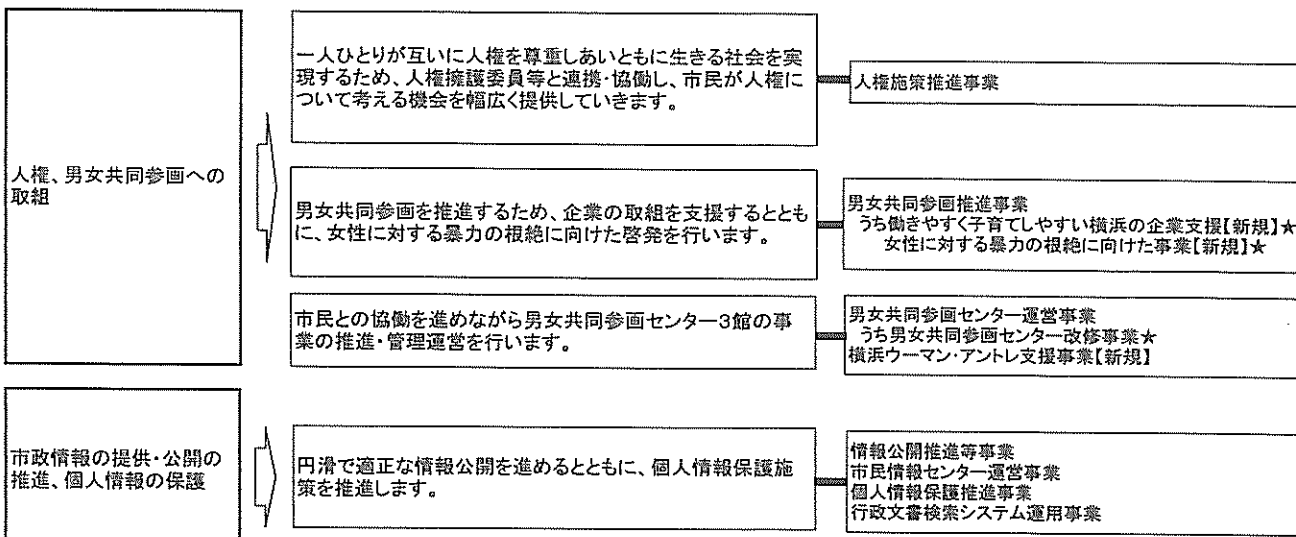
- 男女共同参画センター横浜内に、女性の起業を支援する拠点「女性起業UPルーム」を開設
- 起業に関する情報提供、相談、講座・セミナーの開催、専用サイトの開設・運営など
- 起業を目指す女性を対象とした「起業家たまご塾」の運営
- 民間企業と協働で実施



平成19年度 市民活力推進局 施策体系

★一中期計画での重点政策にかかる重点事業
☆一中期計画での重点行政改革にかかる重点取組

基本目標	基本施策	重点推進施策	重点事業・重点取組
市民との多様な協働、市民力の発揮を推進します	地域活動や市民活動への支援による市民協働の推進	<p>団塊の世代を中心とした多くの市民が様々な活動に参加しやすい環境を整備し、市民力の発揮を促進します。</p> <p>地域での課題解決など様々な市民活動を支援するとともに、協働の取組を広げていきます。</p> <p>自治会町内会活動により多くの市民が参加し、地域活動がさらに活発に行われるよう支援します。</p>	<p>市民力発揮推進事業 ★</p> <p>市民活動支援センター事業★ 市民活動共同オフィス事業 市民活動運営支援事業★ 市民活動推進事業★ 協働推進事業★ 協働事業提案制度モデル事業★ 「市民主体の地域運営」(エリアマネジメント)モデル事業★</p> <p>地域活動推進費★ 自治会町内会館整備助成事業★</p>
	地域文化の振興	<p>市民、NPO、企業等と連携して文化芸術の創造性を活かした地域づくりを展開します。</p> <p>様々なジャンルのアーティストを市内の学校に派遣するなど、子どもたちに芸術文化体験の機会を提供し、次世代を担う子どもたちの市民力、創造力を育成します。</p> <p>地域文化を振興するため、芸術文化活動への支援を行うほか、芸術文化振興財団の機能強化、公益法人制度改革への対応を進めます。</p> <p>文化施設の整備や管理運営、指定管理者の評価及び制度検証等を行います。</p>	<p>文化芸術の創造性を活かした地域づくり事業【新規】★ 地域文化拠点機能強化事業【新規】★</p> <p>芸術文化教育プログラム推進事業【拡充】★ 学校施設を利用したアウトリーチ事業【新規】</p> <p>芸術文化支援事業 芸術文化振興財団の機能強化、公益法人制度改革への対応</p> <p>文化施設整備事業 文化施設運営事業 文化施設長期維持管理費★ 文化施設指定管理者の評価★ 文化施設指定管理者制度の検証</p>
	市民スポーツの普及・振興	<p>市体育協会等と連携し地域スポーツ活動を支援します。</p> <p>スポーツ施設の運営、維持管理を行います。</p> <p>市民参加型のスポーツイベントや国際スポーツイベントを実施し、市民のスポーツ実施率の向上やスポーツへの関心を高めます。</p> <p>開港150周年記念世界卓球・国際トライアスロンの開催気運を盛り上げます。</p>	<p>体育関係団体支援事業 市民スポーツ振興事業 うち総合型地域スポーツクラブの支援★</p> <p>スポーツ施設等管理運営事業 うち施設整備費★</p> <p>スポーツイベント等開催事業</p> <p>開港150周年記念大会準備費★ スポーツ国際交流事業費</p>
	市政情報発信力の強化と市民の声の市政反映推進	<p>インターネットを介した情報発信力を増強します。</p> <p>民間とタイアップした広報を拡大します。</p> <p>各区局と連携した戦略的な広報を進めます。</p> <p>「横浜市コールセンター」の対応能力強化と、広聴情報から得られた市民ニーズを、市民サービス向上や施策反映につなげる仕組みをつくりまします。</p>	<p>インターネット広報事業</p> <p>新広報誌「ハマジン」協働編集事業★ 季刊誌「横浜」協働編集事業★ 「暮らしのガイド」協働編集等事業</p> <p>「広報よこはま」発行事業 テレビ・ラジオ広報事業 など</p> <p>「市民からの提案」等広聴事業 広聴による市民活力推進事業★ 横浜コールセンター事業 市民相談事業</p>
	区役所の機能強化	<p>大都市における区のあり方について検討します。</p> <p>区役所の政策調整・地域支援機能の強化の検討結果を踏まえ、区役所総務部組織の見直しを検討します。</p> <p>区役所のまちづくり分野における地域支援機能の強化を図ります。</p> <p>区の政策調整機能を予算面で支える仕組みを検討します。</p>	<p>区役所の政策調整・地域支援機能の強化★</p> <p>個性ある区づくり推進費</p>
区政、区民満足度の高い区役所を目指します	窓口サービスの向上	<p>市民にとって快適で信頼できる、魅力ある窓口づくりを進めます。</p> <p>戸籍の電算化により、サービスの向上と業務の効率化を進めます。</p> <p>社会情勢や市民ニーズを踏まえ、窓口サービスのさらなる改善を図ります。また、窓口サービスの手法やあり方等について検討します。</p>	<p>魅力ある窓口づくりモデル事業【新規】★</p> <p>戸籍電算化事業★</p> <p>戸籍住民登録事務費等 うち区役所土曜日開庁★ 行政サービスコーナー運営事業【拡充】 うち横浜駅行政サービスコーナーの移転・拡張★ 地域におけるサービス提供のあり方検討 区役所窓口業務委託化モデル事業【新規】★</p>
	区庁舎の整備及び市民利用施設の整備・管理	<p>区庁舎の再整備や耐震補強に取り組みます。</p> <p>区民利用施設の整備等に取り組みます。</p>	<p>区庁舎整備事業★ (瀬谷、南、戸塚、港南 ほか) 区庁舎等耐震性強化事業★ (戸塚公会堂、西、港北、保土ヶ谷公会堂 ほか) 区庁舎設備等改修その他事業★ (港北公会堂 ほか)</p> <p>既存地区センター再整備等事業★ コミュニティハウス整備事業 (榎太坂、師岡、霧が丘、蒔田、新橋、鶴見駅東口、常盤台、上白根、上大岡) 上郷・森の家運営事業★ 公会堂の管理運営形態の検討★</p>



目 次

ページ

◇ 平成19年度 市民活力推進局 事業概要	1
◇ 平成19年度 市民活力推進局 事業のポイント	2
◇ 平成19年度 市民活力推進局 施策体系	4
◇ 目次	6
◇ 一般会計	
1 市民総務費	9
(1) 情報公開推進等事業	
(2) 市民情報センター運営事業	
(3) 個人情報保護推進事業	
(4) 行政文書検索システム運用事業	
(5) 交通事故被害者支援事業	
(6) 事務管理費等	
(7) 人件費	
2 人権・男女共同参画費	11
(1) 人権施策推進事業	
(2) 男女共同参画推進事業	
(3) 男女共同参画センター運営事業	
(4) 横浜ウーマン・アントレ支援事業	
3 広報広聴費	12
(1) 「広報よこはま」発行事業	
(2) テレビ・ラジオ広報事業	
(3) インターネット広報事業	
(4) 新広報誌「ハマジン」協働編集事業	
(5) 季刊誌「横濱」協働編集事業	
(6) 「暮らしのガイド」協働編集等事業	
(7) その他広報事業	
(8) 広聴事業等	
(9) 広聴による市民活力推進事業	
(10) 横浜市コールセンター事業	
4 市民協働推進費	14
(1) 市民力発揮推進事業	
(2) 協働推進事業	
(3) 協働事業提案制度モデル事業	
(4) 市民活動共同オフィス事業	

	(5) 市民活動支援センター事業	
	(6) 市民活動運営支援事業	
	(7) 市民活動推進事業	
	(8) 地域活動推進費	
	(9) 自治会町内会館整備助成事業	
	(10) 地域活動支援事業	
5	文化振興費	17
	(1) 芸術文化教育プログラム推進事業	
	(2) 学校施設を利用したのアウトリーチ（文化芸術の出前）事業	
	(3) 文化芸術の創造性を活かした地域づくり事業	
	(4) 地域文化拠点機能強化事業	
	(5) 芸術文化支援事業	
	(6) 横浜市所蔵カメラ・写真コレクション保存活用事業	
	(7) 文化施設運営事業	
	(8) 芸術文化振興財団本部経費補助金	
	(9) 文化施設整備事業	
	(10) その他の文化振興事業	
6	スポーツ振興費	19
	(1) 体育関係団体支援事業	
	(2) スポーツ施設等管理運営事業	
	(3) スポーツイベント等開催事業	
	(4) 市民スポーツ振興事業	
	(5) 開港150周年記念事業	
7	個性ある区づくり推進費	20
	(1) 自主企画事業	
	(2) 一般事業費	
	(3) 区庁舎・区民利用施設管理費	
	(4) 区役所嘱託員経費等	
8	戸籍住民登録費	21
	(1) 戸籍住民登録事務費等	
	(2) 行政サービスコーナー運営事業	
	(3) 戸籍電算化事業	
	(4) 住居表示整備等事業	
	(5) 住居表示台帳電子化検討事業	
	(6) 区役所窓口業務委託化モデル事業	
	(7) 魅力ある窓口づくりモデル事業	
9	地域施設費	22
	(1) 区庁舎整備事業	
	(2) 区庁舎等耐震性強化事業	
	(3) 区庁舎設備等改修その他事業	
	(4) 地区センター建設事業	
	(5) 既存地区センター再整備等事業	
	(6) コミュニティハウス整備事業	

- (7) 上郷・森の家運営事業
- (8) 集会所解体事業

◇ 特別会計

10 交通災害共済事業費 24

－参考資料－

平成19年度 個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)

◎区編成予算区別状況一覧	25
◎鶴見区	26
◎神奈川区	27
◎西区	28
◎中区	29
◎南区	30
◎港南区	31
◎保土ヶ谷区	32
◎旭区	33
◎磯子区	34
◎金沢区	35
◎港北区	36
◎緑区	37
◎青葉区	38
◎都筑区	39
◎戸塚区	40
◎栄区	41
◎泉区	42
◎瀬谷区	43

この冊子の中での表記は、以下のとおりです。

【新】は、新規事業

【拡】は、拡充事業

1	(3款1項1目) 市民総務費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
		14,029,278	12,383,278	1,646,000	0	0	8,872	14,020,406

市政に関する情報公開の推進及び本市が取り扱う個人情報の保護、交通事故被害者支援、人件費等庶務的経費等に要する経費です。

(1) 情報公開推進等事業 **9,869千円** (前年度10,739千円)

ア 情報公開請求に対する行政文書の開示を行う情報公開請求制度を円滑、適正に運用するとともに、市政に関する情報の提供や審議会等の会議の公開などを進め、総合的な情報公開を推進します。

イ 個人情報保護の趣旨を踏まえ、個人情報の開示、訂正、利用停止を行う個人情報本人開示等請求制度を運用します。

ウ 行政文書の開示請求や個人情報の本人開示請求等に対する決定についての不服申立てを審査する「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」を運営します。

(横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条例)

(2) 市民情報センター運営事業 **21,715千円** (前年度15,259千円)

本市の情報公開の総合窓口として、市政に関する情報を広く提供し、また、情報公開制度の説明や行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付、開示等を行う市民情報センターを運営します。また、市政に関する総合的な情報提供の一環として、市民情報センター内の刊行物サービスコーナーにおいて、本市等が作成した刊行物等の有償頒布を行います。

(3) 個人情報保護推進事業 **5,585千円** (前年度5,946千円)

個人情報を取り扱う事務の委託や電子計算機処理等が適切に行われるよう審議する「横浜市個人情報保護審議会」や、本市の個人情報取扱事務を外部委員により実地に検査・評価する「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」を運営します。また、個人情報に関する市民・事業者からの相談に対応するなど、個人情報保護施策を推進します。

(横浜市個人情報の保護に関する条例)

(4) 行政文書検索システム運用事業 **13,533千円** (前年度13,950千円)

文書管理・電子申請両システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索及び検索した文書の開示請求をホームページ上から常時行えるシステムを運用します。

(5) 交通事故被害者支援事業 **15,000千円** (前年度16,735千円)

交通事故の被害者支援のため市庁舎及び各区（中区を除く17区）で交通事故相談を実施します。

ア 交通事故相談員による相談

- ・市庁舎市民相談室 月曜日～金曜日 午前9時から午後4時まで
- ・区役所広報相談係 各区隔週1日 午前9時から午後4時まで

イ 弁護士による相談

- ・市庁舎市民相談室 月曜日～金曜日 午前9時から午後4時まで

(6) 事務管理費等 **7,806千円** (前年度8,217千円)

局全体の円滑な業務執行に資するため、庶務事務等にかかる経費を計上するほか職員研修など人材育成を行います。

(7) 人件費 **13,955,770千円** (前年度12,312,432千円)

市民活力推進局及び区役所戸籍課等の職員人件費です。

一般職員	1,451人
再任用職員	106人

2	(3款1項2目) 人権・男女共同参画費	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
		千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
		806,659	821,768	△15,109	16,457	0	10,586	779,616

人権及び男女共同参画に関する施策の企画・調整及び推進に要する経費です。

平成19年度は、平成18年度に策定した「よこはま男女共同参画行動計画」を着実に推進し、市民や企業との協働による男女共同参画推進のための事業に取り組みます。

(1) 人権施策推進事業 **47,142千円** (前年度50,911千円)

一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会の実現をめざして、人権に関する施策の総合的な企画・調整を行うとともに、講演会やイベント、広報よこはま人権特集号の発行等の人権啓発事業、職員の人権啓発研修など人権施策を推進します。

(2) 男女共同参画推進事業 **31,844千円** (前年度33,155千円)

「横浜市男女共同参画推進条例」及び「よこはま男女共同参画行動計画（計画期間：平成18年度～22年度）」に基づき、施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

平成19年度は新たに、男女が働きやすく子育てしやすい横浜の企業づくりを支援するほか、女性に対する暴力の根絶に向けた事業の充実を図ります。

ア	働きやすく子育てしやすい横浜の企業支援	3,000千円	【新】
イ	女性に対する暴力防止の啓発キャンペーン	1,539千円	【新】
ウ	中高生向けDV予防啓発事業	3,597千円	【新】
	[協働事業提案制度モデル事業]		

(3) 男女共同参画センター運営事業 **722,173千円** (前年度737,702千円)

女性の社会参画や経済的自立に向けた支援、男性の地域活動や子育てへの参画など、男女共同参画社会の形成をめざした具体的な事業を展開し、市民の自主的な活動を支援する場として、男女共同参画センター横浜、男女共同参画センター横浜南及び男女共同参画センター横浜北の運営を行います。

ア	男女共同参画センター運営費	555,833千円
イ	(財)横浜市男女共同参画推進協会補助金	129,328千円
ウ	男女共同参画センター改修費	37,012千円

(4) 横浜ウーマン・アントレ支援事業 **5,500千円** 【新】

女性の起業を支援する拠点“女性起業UPルーム”を、民間企業との協働により、男女共同参画センター横浜内に開設します。起業セミナーの開催や、融資等の情報提供、相談・助言等を行うほか、起業を目指す女性のための“起業家たまご塾”を開講します。

3	(3款1項3目) 広報広聴費	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
		千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
		915,720	807,173	108,547	133,796	0	26,278	755,646

広報・広聴相談事業等に要する経費です。

平成19年度は、新広報誌「ハマジン」協働編集事業をさらに推進するとともに、市民ニーズを把握する「市民の声」事業や、横浜市コールセンター事業をはじめ、効果的な広報・広聴事業を展開します。

(1) 「広報よこはま」発行事業 296,504千円 (前年度313,673千円)

本市の施策、事業等を市民へ周知するための市の基幹的な広報媒体として、「広報よこはま」市版を毎月1日に発行し、各世帯へ配布します。

(2) テレビ・ラジオ広報事業 121,524千円 (前年度134,706千円)

市政課題や生活情報を映像や音声を通じて分かりやすく伝えるため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送します。

テレビ1番組、ラジオ3番組

(3) インターネット広報事業 5,730千円 (前年度8,587千円)

市ホームページの情報を、より見やすく分かりやすくします。

また、若者にターゲットを絞ったホームページによる広報を、市内の高校・専門学校・大学生との協働で行います。

(4) 新広報誌「ハマジン」協働編集事業 12,200千円 (前年度8,800千円)

市民の市政・地域への関心を高めていくため、団塊の世代を含め仕事や生活に忙しく行政情報に触れる機会の少ない市民層を対象に、民間と協働で編集するフリーペーパー「ハマジン」を発刊します。地域課題として共有できる内容等を取り上げ、協働の活動に取り組む糸口となる情報を発信していきます。

(5) 季刊誌「横濱」協働編集事業 4,809千円 (前年度4,448千円)

郷土意識の醸成やシティセールスを目的として、横浜の魅力や歴史、地域・文化情報などを読み物として掘り下げて紹介する季刊誌「横濱」を、民間事業者と協働で編集し、有償で販売します。

(6) 「暮らしのガイド」協働編集等事業 12,156千円 (前年度12,620千円)

日常生活にかかわりのある市の制度、窓口、施設などの行政情報と、民間情報を合わせて掲載したガイドブックを民間事業者と協働で編集し、転入者・希望者に配布します。また、外国語版を発行します。

(7) その他広報事業 145,334千円 (前年度151,046千円)

県の委託を受けて「県のたより」を配布します。また、庁内報（「うえぶ de 庁内報」）により市政の重要事項を職員に周知し、庁内の情報共有化を図ります。

(8) 広聴事業等 59,355千円 (前年度62,271千円)

ア 広聴事業 29,588千円

「市民の声」事業、横浜シティフォーラムなど各種広聴事業、広聴情報データベースシステムの活用を通し、市民からの意見や要望を的確に把握して市政に反映します。

イ 市民相談事業 29,767千円

市政相談をはじめ、専門相談員による法律、宅地建物等の相談及び外国人のための相談を実施します。

(9) 広聴による市民活力推進事業 4,653千円 (前年度8,000千円)

「市民からの提案」など各種広聴事業に寄せられた市民の声について、回答した事例の施策・事業への反映状況等を積極的に公表することで、市政の信頼性・透明性を高めます。また、市民の声を的確に受けとめるなど、総合的な広聴対応能力の向上を目指した職員研修を実施します。

こうした取組を通じて、市民から数多くの建設的な意見・提案が寄せられ、一層の施策への反映に努めることにより、広聴を通じた新たな協働を生み出し、市民活力を推進させていく、「広聴と施策の好循環」を目指します。

(10) 横浜市コールセンター事業 253,455千円【拡】 (前年度103,022千円)

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な市民からの問い合わせに、朝8時から夜9時まで年中無休で対応する横浜市コールセンター事業を実施します。また、IP電話による自動転送機能を活用して、本年度は前年度の7区に加え、5区の代表電話の業務代行も行います。

4	(3款1項4目) 市民協働推進費	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
		千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
		1,736,380	1,886,381	△150,001	30,800	61,000	37,325	1,607,255

協働の取組の推進、市民活動に対する支援及び地域活動の活性化に向けた支援の取組に要する経費です。

(1) 市民力発揮推進事業

33,660千円 【新】

団塊の世代の市民力が地域で活かされるよう市全体で取り組む事業の一環として、各区局が行う地域での市民の主体的な活動への参加を促す事業を支援するとともに、市民活動への参加につながる相談窓口の拡充・強化や、きっかけづくりのイベントの開催などに取り組めます。

ア ライフデザインフェアの開催

団塊の世代の人たちに対して、市民活動・地域活動、企業からの日常生活に関する提案など、新たな生活を展開するきっかけとなるイベントを開催します。

イ 活動への参加支援事業

各区が実施する市民活動の入門講座や体験講座を支援するとともに、団塊の世代等の活動への参加のための相談に的確に対応できる窓口を各区及び横浜市民活動支援センターに設置します。また、連携調整会議の開催や、職員に対する研修の実施により、地域の施設の連携強化を図ります。

ウ 団塊の世代応援キャンペーン事業

地域での新たな担い手として期待される団塊の世代の多様な生き方や活動にスポットをあてた特集番組の放送や、市民を交えてゲストと市長が対談する「団塊の世代フォーラム2007」の開催、統一ロゴマークの作成等を通じて、広く市民に関連事業の周知を図ります。

(2) 協働推進事業

12,170千円 (前年度14,820千円)

協働の考え方について市民・職員の理解を促進するとともに、進め方等についての議論を深め、協働の取組を広げていきます。

ア 協働推進事業

協働に関する情報の発信や職員への研修を実施し、幅広い協働の実践につなげていきます。

イ コラボレーションフォーラム

市民と行政が協働を推進し、身近な地域の課題解決に向けた協働の取組を多くの市民に広げていくため、区において行う地域フォーラムと連携して開催します。

ウ 協働ステップアップ検証事業

これまでに実施した協働事業について、それぞれの事業主体とともに振り返り、協働事業の質や効果の向上につなげていきます。

(3) 協働事業提案制度モデル事業

13,162千円

(前年度16,512千円)

地域の様々な課題を、市民の発想や手法を活かして解決し、市民満足度を高めていくため、横浜市協働事業提案審査委員会において選考された事業を市民活動団体等と行政とが協働で実施します。

※ 実施事業16件の事業費 34,874千円 内訳：区実施事業 4件 11,866千円
局実施事業 12件 23,008千円

(区実施事業のみ市民協働推進費予算に計上し、区に配付します。局が実施する事業の予算は、当該局所管課予算に計上しています。)

(4) 市民活動共同オフィス事業

23,200千円

(前年度24,000千円)

非営利で公益的な活動を市内で行う市民活動団体に事務所スペースを提供し、入居団体の連携・交流を促進します。

ア 場所 中区桜木町1-1-56 みなとみらい21クリーンセンタービル7F
イ 入居団体数 14団体

(5) 市民活動支援センター事業

216,583千円

(前年度232,992千円)

市民活動の拠点として市民活動支援センターを運営するとともに区への展開を進めます。

ア 横浜市市民活動支援センター(桜木町、戸塚)

市民活動に関する①相談・コーディネート②情報提供③市民活動団体への運営支援④交流・連携促進⑤活動場所の提供などの事業を市民主体の運営により行います。

また、各区市民活動支援センターを支援し連携強化を図ることにより市全体の市民活動の活性化を推進します。

イ 市民活動支援センターの区への展開

新たに中区・旭区・金沢区で市民活動支援センター事業を実施し、区における市民活動の支援を推進します。

(ア) なか区民活動センター 12,525千円
(イ) 旭区市民活動支援センター(仮称) 105,355千円
(ウ) 金沢区 " 8,063千円

(6) 市民活動運営支援事業

43,694千円

(前年度46,902千円)

市民活動団体運営における資金面での諸課題解決に向けた支援を行います。

ア 市民活動推進助成事業

市民活動団体が自立し、安定的な運営が行えるよう、事務所経費に対して助成を行います。

イ 市民活動推進ファンド

市民や企業等から寄附を募り、市民活動推進基金に積み立て、あらかじめ登録したNPO法人に助成するなどの支援を行います。

ウ NPO活動資金ネットワーク支援

市民活動団体の経済的課題解決に向けた対応ができるよう、金融機関や中間支援組織などにより構成されるネットワークの形成を支援します。

(7) 市民活動推進事業 **22,243千円** (前年度24,518千円)

保険制度の運用や、活動する市民を応援する事業への支援などにより、多くの市民が自主的な活動に参加しやすい環境づくり等を推進します。

ア 市民活動保険

市民が安心して自主的な活動ができるよう、活動中に発生した事故に保険金を給付します。

イ 横浜ライセンス市民活動推奨カード事業助成金

活動への意欲、知識、技術等を市民が相互に認め合い、広く周知するため、市民にカードを交付する事業へ助成します。

ウ その他

市民活動推進委員会の運営、災害ボランティア組織の運営支援

(8) 地域活動推進費 **1,152,806千円** (前年度1,154,354千円)

自治会町内会等が実施する公益的活動の経費の一部を補助します。

また、市町内会連合会・区連合町内会の運営支援並びに地域活動への加入・参加促進事業等に対する支援を行います。

ア 自治会町内会 活動費の1/3助成、700円×加入世帯数を限度

イ 地区連合町内会 活動費の1/3助成、170円×加入世帯数+5万円を限度

ウ 市・区連合町内会 【団体運営費】1団体あたり110万円を限度
【加入・参加、連携促進事業費】1団体あたり75万円を限度

(9) 自治会町内会館整備助成事業 **213,038千円** (前年度365,156千円)

自治会町内会が整備する会館の建設費の一部を補助します。

ア 補助率

建設費の2分の1

イ 補助の種類 [補助予定件数]

(ア) 新築・購入・全部改築 [16件]

(イ) 増築・一部改築 [6件]

(ウ) 大規模修繕(工事費1,000千円以上を対象) [19件]

(10) 地域活動支援事業 **5,824千円** (前年度7,127千円)

地域活動の活性化に向けて、活動の状況調査等を実施します。

ア 活動調査(自治会町内会活動に関する調査等)

イ その他事務費

5	(3款1項5目) 文化振興費	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
		千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
		2,981,330	4,015,556	△1,034,226	0	0	40,043	2,941,287

市民が主体となつて行う文化芸術活動が活発に行われるための環境整備を進める経費です。

次世代を担う子どもたちの市民力、創造力を育成するための、芸術文化教育プログラムを実施します。また、市民協働による文化芸術活動の支援として、文化芸術の創造性を活かした地域づくり事業を実施します。

その他、文化団体への支援や文化施設の運営・整備を行います。

(1) 芸術文化教育プログラム推進事業 **22,300千円【拡】** (前年度2,000千円)

次世代を担う子どもたちの市民力、創造力を育成するため、学校にアーティストを派遣し、芸術文化を体験できる教育プログラムを拡充します。この教育プログラムを市内各学校に効果的に提供していくため、NPO、企業等様々な実施主体がネットワークを形成する仕組みづくりを進めます。

(2) 学校施設を利用したアウトリーチ（文化芸術の出前）事業

【協働事業提案制度モデル事業】

580千円 【新】

NPO法人との協働により、学校施設を活用し、子どもたちに音楽を身近に感じてもらうための事業を実施します。

(3) 文化芸術の創造性を活かした地域づくり事業

8,000千円 【新】

市民、NPOが主体となつて行う文化芸術活動を支援し、地域コミュニティの活性化を目指します。

(4) 地域文化拠点機能強化事業

2,000千円 【新】

区民文化センター等において、地域の文化活動拠点としての機能を発揮するため、モデル事業の実施を通じて、地域文化コーディネート機能を強化します。

(5) 芸術文化支援事業

38,800千円 (前年度44,500千円)

文化芸術活動を活性化するために、活動団体に対し様々な支援を行います。

(6) 横浜市所蔵カメラ・写真コレクション保存活用事業

2,000千円 (前年度4,000千円)

横浜市が所蔵しているカメラ・写真のコレクションを保存・活用します。

(7) 文化施設運営事業

2,140,722千円 (前年度2,153,737千円)

横浜美術館、横浜みなとみらいホール等の文化施設の運営を行います。

ア	横浜美術館運営費	559,162千円
イ	横浜みなとみらいホール運営費	464,765千円
ウ	横浜能楽堂運営費	175,440千円
エ	横浜にぎわい座運営費	192,400千円
オ	関内ホール等文化施設運営費 (11施設)	748,955千円

(8) 芸術文化振興財団本部経費補助金

280,264千円 (前年度294,549千円)

芸術文化振興財団の運営及び事業への補助を行います。

(9) 文化施設整備事業

190,587千円 (前年度274,229千円)

市民の主体的、創造的な文化活動の身近な拠点となる文化施設を各区の文化特性等に応じて整備します。

ア	鶴見区 区民文化センター (着工)	25,000千円
イ	緑区 区民文化センター (基本設計)	5,498千円
ウ	戸塚区 文化施設 (PFI導入可能性調査等)	1,700千円
エ	神奈川区 区民文化センター (区分所有床取得 (継続))	153,789千円
オ	調査調整費	4,600千円

(10) その他の文化振興事業

296,077千円 (前年度185,112千円)

横浜文化賞の贈呈、文化施設の修繕、市民利用施設予約システムの運営等を行います。

6	(3款1項6目) スポーツ振興費	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
		千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
		1,848,772	1,942,704	△93,932	0	0	123,417	1,725,355

市民の一人ひとりがスポーツ活動を主体的・継続的に実践できるよう、体育関係団体等と連携して、各種事業を実施し、横浜市スポーツ振興基本計画「いきいきスポーツプラン2010」を推進します。

(1) 体育関係団体支援事業 **1,044,550千円** (前年度1,094,789千円)

(財)横浜市体育協会をはじめとする体育関係諸団体と連携、協働して市民スポーツの普及・振興を図るため、運営費の一部を助成します。

平成19年4月1日に、(財)横浜市体育協会と(財)横浜市スポーツ振興事業団を統合・再編して発足した新たな(財)横浜市体育協会を中心に、生涯スポーツ推進のための地域レベルでの活動支援を強化します。

(財)横浜市体育協会補助金 965,070千円

(2) スポーツ施設等管理運営事業 **662,045千円** (前年度619,790千円)

横浜国際プール、横浜文化体育館、平沼記念体育館の管理運営及びスポーツ施設の営繕を行います。また、市民利用施設予約システムを運営します。

(3) スポーツイベント等開催事業 **65,472千円** (前年度82,725千円)

横浜マラソン大会、YOKOHAMAビーチバレー、スポーツ・レクリエーションフェスティバル等の市民参加型のイベントや、横浜国際女子駅伝競走大会等の国際規模のスポーツイベントを開催します。

また、横浜熱闘倶楽部を通じて地元プロスポーツに対する市民の盛り上げを図ります。

(4) 市民スポーツ振興事業 **61,855千円** (前年度62,333千円)

「多種目」・「多世代」・「自主運営」を理念とし、身近な場所でスポーツに親しめる総合型地域スポーツクラブの設立・運営に対する支援や、スポーツ指導者の養成に取り組みます。スポーツ医科学センターの機能を活用し、ジュニア選手の傷害予防と競技力の向上を図ります。

ア 総合型地域スポーツクラブ支援 5,000千円
イ ジュニア競技力向上事業費 22,462千円

(5) 開港150周年記念事業 **14,850千円** (前年度6,417千円)

開港150周年記念事業「2009横浜国際トライアスロン大会(仮称)」 「2009年世界卓球選手権横浜大会」について、大会推進組織の整備や大会ボランティア募集などの準備を進めるほか、トライアスロン教室や小中学校への卓球指導者派遣等を実施し、大会への気運を高めます。

また、スポーツを通じた国際交流を進めます。

ア 開港150周年記念大会準備費 7,350千円 【新】
イ スポーツ国際交流事業費 7,500千円

7	(3款2項1目) 個性ある 区づくり推進費	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
					国・県	市債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		16,114,747	16,319,158	△204,411	17,718	0	599,838	15,497,191

身近な市民サービスの拠点である区役所が、地域の特性やニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。

平成19年度予算編成においては、事業内容の見直しや経費の縮減にも取り組みながら、「区民満足度」の向上を目指し、様々な自主企画事業を実施します。

また、区の財源の一部を活用し局の協力を得ながら行う「区局連携事業」を実施します。

※ 個性ある区づくり推進費は、下記アンダーライン部分を合計したもの。

(1) 自主企画事業 2,232,657千円 (前年度2,448,725千円)

地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費

- ・ 自主企画事業費（個性ある区づくり推進費計上分） 2,208,368千円 (前年度2,419,275千円)
- ・ 区局連携事業（事業所管局計上分） (24,289千円) (前年度29,450千円)

〔 区の財源配分枠を活用し、局の協力を得て取り組む区局連携事業
は、事業所管局へ予算計上します。 〕

(25ページ以下参考資料参照)

(2) 一般事業費 1,066,926千円 (前年度1,091,814千円)

各局から区へ配付されていた予算を統合したもので、局が定めた一定の条件に基づいて地域の実情に応じて執行する事業費

(3) 区庁舎・区民利用施設管理費 10,393,313千円 (前年度10,271,403千円)

区庁舎・区民利用施設の管理運営にかかる経費

(単位：千円)

施 設 の 種 類 等	予 算 額	備 考
区庁舎等	2,527,048	総合庁舎(18)行政サービスコーナー(13) 区版市民活動支援センター(9)
土木事務所	150,777	18か所
公会堂	410,748	18か所
地区センター等	3,146,597	地区センター(80)集会所(6)スポーツ会館(11)
コミュニティハウス	1,014,950	106か所
老人福祉センター等	815,265	老人福祉センター(18)老人憩いの家(4)
区スポーツセンター	872,730	18か所
区民文化センター	731,462	7か所
こどもログハウス	129,198	18か所
区庁舎・区民利用施設修繕費	495,095	
その他（広場・遊び場等）	99,443	

(4) 区役所嘱託員経費等 2,446,140千円 (前年度2,536,666千円)

区役所の嘱託員経費、産休・育休等アルバイト経費等

8	(3款2項2目) 戸籍住民登録費	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
		千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
		2,411,707	614,337	1,797,370	128,053	0	1,521,757	761,897

戸籍事務、住民登録事務、印鑑証明事務、外国人登録事務及び住居表示整備事業等に要する経費です。

平成19年度は、区役所の第2・第4土曜日開庁の全区展開、横浜駅行政サービスコーナー移設・拡張及び新横浜駅行政サービスコーナー拡張、戸籍電算化、魅力ある窓口づくりモデル事業などについて実施いたします。

(1) 戸籍住民登録事務費等 442,632千円 (前年度396,009千円)

戸籍住民登録事務、印鑑証明事務、外国人登録事務等、また証明発行窓口の運営に要する経費、及び平成19年5月から全区役所で実施する第2・第4土曜日開庁(戸籍課、保険年金課、サービス課の一部業務)に要する経費です。

(2) 行政サービスコーナー運営事業 78,170千円【拡】(前年度32,033千円)

行政サービスコーナーの運営に要する事務機器賃借料等の経費です。

また、横浜駅行政サービスコーナーの移設・拡張及び新横浜駅行政サービスコーナーの拡張を行います。

(3) 戸籍電算化事業 1,808,333千円 (前年度158,000千円)

事務処理の迅速化及び正確性の向上を図るため、戸籍事務の電算化を実施します。
(平成20年度全区一斉稼働)

(4) 住居表示整備等事業 21,437千円 (前年度26,795千円)

住所をわかりやすく表示するため、町の区域を整理し、住所の表示を改めます。
平成19年度は、港北区太尾町の一部で住居表示を実施します。

(5) 住居表示台帳電子化検討事業 2,300千円【新】

航空写真データ等を活用してより正確な台帳とするため、住居表示台帳の電子化を検討します。

(6) 区役所窓口業務委託化モデル事業 13,835千円【新】

区役所証明発行窓口及び行政サービスコーナーにおける、窓口業務の一部に民間従事者を試行導入し、メリットや課題を検証します。

[区が自らの財源配分枠を活用し、局の協力を得て取り組む区局連携事業により一部計上]

(7) 魅力ある窓口づくりモデル事業 45,000千円【新】

訪れる市民にとって気持ちよく利用することができ、職員にとっても効率的に仕事が進められる区役所の窓口づくりに取り組み、窓口サービスの質的向上を目指します。

具体的には、最も基本的なサービスである窓口対応の向上のため、現状調査から研修の企画・実施、効果測定とフォローアップまでの一貫したプログラムについて、民間研修機関等を活用しながら策定・実施します。

また、区役所窓口の待合いスペース・通路の確保や快適化のため、現状のレイアウトを分析・検証するとともに、職員が効率的に働ける業務環境の改善について、20年度の戸籍電算化も踏まえて検討・整備します。

9	(3款2項3目) 地域施設費	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
		千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
		2,214,064	1,373,929	840,135	178,022	438,000	7,753	1,590,289

区庁舎等の庁舎施設及び地区センター等の市民利用施設の整備・改修に要する経費です。

(1) 区庁舎整備事業 86,453千円 (前年度31,525千円)

- ア 瀬谷区総合庁舎 26,000千円
隣接する二ツ橋公園との一体整備に向けて、PFI事業者を選定します。
- イ 都筑土木事務所 43,403千円 【新】
都筑区総合庁舎内等への移転及び現土木事務所の解体・撤去工事を行います。
- ウ 南区総合庁舎 13,000千円
旧県立大岡高校跡地を活用した整備計画について、基本計画の策定を行います。
- エ 戸塚区総合庁舎 2,800千円
再開発事業で建設される公益施設への移転整備に向けて、PFI導入を検討します。
- オ 港南区総合庁舎 1,000千円
港南中央ガーデンプラザ行政機能用地を活用した再整備を検討します。
- カ 中区庁舎 250千円
中区役所分庁舎（旧中保健所）を旧労働基準局へ移転整備するための検討を行います。

(2) 区庁舎等耐震性強化事業 195,619千円 (前年度282,485千円)

- ア 戸塚公会堂※ 159,369千円
前年度から引き続き耐震補強及び設備改修（ESCO事業）を行います。
- イ 西区総合庁舎 10,000千円
前年度着手した実施設計を、引き続き行います。
- ウ 港北区総合庁舎 20,000千円
耐震補強が必要な港北区総合庁舎について、実施設計を行います。
- エ 保土ヶ谷公会堂 2,500千円
耐震補強が必要な保土ヶ谷公会堂について、基本設計を行います。
- オ 金沢区総合庁舎 3,000千円
耐震補強が必要な金沢区総合庁舎について、基本設計を行います。
- カ 検討費（緑区総合庁舎ほか） 750千円
耐震補強が必要な緑区総合庁舎等について、内部検討を行います。

※戸塚地区センターとの併設施設

(3) 区庁舎設備等改修その他事業 20,000千円 (前年度60,000千円)

- ア 区庁舎設備等改修事業 5,000千円
港北公会堂の設備等改修（エレベータ設置等）のための設計を行います。
- イ 区庁舎等敷地買替事業 6,000千円
区役所や土木事務所として既に使用している敷地の買替えを行います。
- ウ 旧鶴見県税事務所床取得調整事業 9,000千円 【新】
鶴見区総合庁舎内の旧鶴見県税事務所跡について、平成19年度は当該床を賃借します。

(4) 地区センター建設事業 **1,224,230千円** (前年度14,898千円)

平成12年度及び13年度に先行取得資金(先行取得債)で取得した上飯田地区センター・踊場地区センター・白幡地区センターの用地の買替えを行います。

なお、都田地区センターについては用地の選定を進めます。

(5) 既存地区センター再整備等事業 **236,880千円** (前年度400,383千円)

既存地区センターにおいて、耐震補強や小規模施設の増改修、バリアフリー対策を進めます。

ア 戸塚地区センター※ **100,076千円**

前年度から引き続き耐震補強及び設備改修工事(ESCO事業)を行います。

イ 日吉地区センター **72,475千円**

小規模対策として別館を建設するため、実施設計及び工事を行います。

ウ 磯子地区センター **63,663千円**

前年度から引き続き実施設計を行い、工事に着手します。

エ 金沢地区センター **235千円**

前年度の基本設計に引き続き、実施設計を行います。

オ 菊名地区センター **431千円**

敷地下に道路が建設されるため、区分地上権を設定するための鑑定評価を行います。

※戸塚公会堂との併設施設

(6) コミュニティハウス整備事業 **311,095千円** (前年度265,436千円)

市民のさまざまな地域活動や交流の拠点となる施設として、コミュニティハウスを整備します。

ア 権太坂コミュニティハウス (保土ヶ谷区) **8,754千円**

民間ビルの賃借により整備します。建物がしゅん工するため、備品を購入します。

イ 蒔田コミュニティハウス(仮称) (南区) **149,807千円**

蒔田寮跡地を活用し整備し、工事が完了します。

ウ 師岡コミュニティハウス(仮称) (港北区) **8,354千円**

民間ビルの賃借により整備します。建物がしゅん工するため、備品を購入します。

エ 霧が丘コミュニティハウス(仮称) (緑区) **111,266千円**

廃校後の小学校校舎を活用し整備し、工事が完了します。

オ 鶴見駅東口コミュニティハウス(仮称) (鶴見区) **1,400千円**

鶴見駅東口再開発ビル内に整備し、工事に着手します。

カ 上白根コミュニティハウス(仮称) (旭区) **15,400千円**

寄付用地を活用し整備し、実施設計及び道路工事を行います。

キ 上大岡コミュニティハウス(仮称) (港南区) **7,816千円**

私有地の賃借により整備し、実施設計を行います。

ク 新橋コミュニティハウス(仮称) (泉区) **3,539千円**

地域ケアプラザと併設で整備し、実施設計を行います。

ケ 常盤台コミュニティハウス(仮称) (保土ヶ谷区) **4,759千円**

地域ケアプラザと併設で整備し、基本設計及び実施設計を行います。

(7) 上郷・森の家運営事業 **135,275千円** (前年度318,202千円)

市民の宿泊、小学生の体験学習等に活用されている栄区の「上郷・森の家」の運営を行います。

(8) 集会所解体事業 **4,512千円** 【新】

廃止となった根岸集会所の跡地活用のため、解体工事を行います。

10	交通災害共済事業費	本年度	前年度	差引	本年度の財源		
		千円	千円	千円	基金繰入	その他	一般財源
		32,280	322,555	△290,275	31,896	384	0

平成18年4月1日をもって廃止した交通災害共済事業については、既加入者に対する見舞金の支給事務を行います。

＊「横浜市交通災害共済条例を廃止する条例」（平成17年2月横浜市条例第33号）
平成18年4月1日施行

◆共済見舞金

20,576千円

（前年度234,614千円）

等級	災 害 の 程 度	見舞金額	
		普通共済	大型共済
		千円	千円
1級	死亡	1,300	2,000
2級	360日以上入院を要した傷害	450	700
3級	180日 //	250	400
4級	90日 //	130	180
5級	30日 //	70	100
6級	30日以上医師の治療を要する傷害	40	70
7級	7日 //	15	30

※遺児加算

交通事故により加入者が死亡した時に、主に加入者の収入によって生計を維持していた16歳未満の方がいた場合、上記の支給額に100千円を加算します。

※見舞金の請求期間

交通事故発生の日から2年以内

《参考資料》

平成19年度 区編成予算(自主企画事業) 区別状況一覧

(単位: 千円)

区名	区編成額	自主企画事業費			区局連携事業			頁
		予算額	事業数	主な事業名	予算額	事業数	主な事業名(局名)	
鶴見	127,357 (13,400)	124,913 (13,400)	48 (4)	地域防災力向上・ つるみまもるくん事業	2,444 (0)	1 (0)	鶴見区緑化事業推進費(環境創造局)	22
神奈川	123,370 (9,900)	123,370 (9,900)	35 (2)	まちの魅力アップ事業				23
西	120,794 (14,000)	120,794 (14,000)	36 (2)	横浜駅周辺における屋外喫煙追放・ たばこのポイ捨て防止運動～安全 で・健康的で・清潔なまちをめざし て～				24
中	125,609 (12,000)	124,326 (12,000)	55 (3)	初黄・日の出町住み良いま ちづくり推進事業	1,283 (0)	1 (0)	中区証明発行窓口の 拡充(市民活力推進 局)	25
南	113,629 (6,000)	113,629 (6,000)	40 (3)	銭湯ふれあい事業 (サロン・ド・セントー)				26
港南	130,554 (5,500)	130,554 (5,500)	57 (2)	こうなん元気・いきいき ネットワーク事業				27
保土ヶ谷	115,441 (6,100)	115,441 (6,100)	41 (2)	青少年夢・みらい協働事業				28
旭	120,721 (7,000)	119,721 (7,000)	65 (4)	認知症をみんなでささえる 街づくり事業	1,000 (0)	1 (0)	鶴ヶ峰駅周辺整備事 業(北口地区整備検 討)(都市整備局)	29
磯子	124,134 (13,300)	124,134 (13,300)	48 (3)	若年無業者(ニート)支援 事業				30
金沢	126,590 (20,000)	125,090 (20,000)	43 (4)	団塊世代地域デビュー支援 事業	1,500 (0)	1 (0)	旧川合玉堂別邸及び 園庭緑地保全活用事 業(環境創造局)	31
港北	134,581 (11,500)	134,581 (11,500)	48 (4)	港北元気っ子事業				32
緑	133,647 (29,210)	133,647 (29,210)	40 (2)	前霧が丘第三小学校跡施設 活用事業				33
青葉	125,520 (8,300)	122,520 (5,300)	48 (2)	次世代に引き継ぐまちづく り事業～世代を結ぶ市民力 支援～	3,000 (3,000)	1 (1)	図書館サービス拡充事 業(教育委員会)	34
都筑	128,214 (13,700)	122,214 (13,700)	46 (3)	青少年の居場所・国際交流ラ ウンジ等整備事業	6,000 (0)	1 (0)	身近な地域・緑道で の防犯強化事業 (環境創造局)	35
戸塚	132,256 (15,700)	129,656 (13,100)	45 (3)	ずっといきいき! 65歳か らの介護予防事業	2,600 (2,600)	1 (1)	農を生かした青少年健全 育成・中高齢者健康・生 きがいきいき事業(環境 創造局)	36
栄	112,278 (8,000)	112,278 (8,000)	39 (2)	地域の元気づくり事業				37
泉	127,650 (21,560)	127,650 (21,560)	51 (5)	泉区魅力再発見 プロモーション事業				38
瀬谷	110,312 (9,700)	103,850 (9,700)	44 (3)	"元気! はつらつ! シニア" プロモーション事業～瀬谷区 介護予防事業～	6,462 (0)	3 (0)	まちのバリアフリー 化推進調査(道路 局)	39
計	2,232,657 (224,870)	2,208,368 (219,270)	829 (53)	市民活力推進局個性ある区づく り推進費として計上	24,289 (5,600)	10 (2)	各事業所管局へ計上	

・() は内数で、市の重点政策に対応する事業として区が市民活力推進局に要求をし、計上された事業費。

・※「区局連携事業」は、区が自らの財源配分枠を活用し、局の協力を得て行う事業。事業所管局へ計上。

予算編成の考え方

飛躍～区制80周年を契機にさらなる発展を目指して…鶴見

平成19年度、鶴見区は区制80周年を迎えます。この記念すべき年を契機として、鶴見区のさらなる飛躍のスタートの年とできるよう予算編成を行いました。

特に、時代を反映した「防災」、「子ども・青少年」、鶴見らしい「多文化共生」の3つを最重点課題として取り組んでいきますが、「環境」、「防犯」、「鶴見・あいねつと」（鶴見区地域福祉保健計画）、そして80周年を機に「新たな鶴見の魅力創造」、地元経済発展につながる「にぎわいづくり」などにも積極的に取り組んでいきます。

予算の体系（区の重点事業）

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 合計：124,913千円

1 鶴見の未来を育てる 14,255千円

「まちの力で育む」青少年育成モデル事業（生麦プロジェクト）（重）
育児支援教室 「なかよし教室」

2 鶴見の支えあいの『和』を広げる 11,868千円

潮田地区福祉保健推進事業（潮田プロジェクト）（重）
介護予防普及啓発事業

3 鶴見のまち・暮らしを守る 31,607千円

地域防災力向上・つるみまもるくん事業
G30ステーションサポーター事業（重）
災害時要援護者救援システムづくり事業

4 鶴見のまちをつくる 42,055千円

多文化のまち・つるみ推進事業（重）
鶴見区区制80周年記念助成事業

5 鶴見区民に信頼される区役所をつくる 25,128千円

「やる気を活かそー！プロジェクト」推進費
鶴見区窓口サービス向上事業

※参考【区局連携事業】

合計：2,444千円

・鶴見区緑化事業推進費

(2,444千円、環境創造局)

鶴見区編成予算計：127,357千円

予算編成の考え方

～神奈川区にうるおいとにぎわいを～

神奈川区は「海・緑・丘」の全ての要素を持つ数少ない区です。宿場町としての繁栄や開港の舞台となった歴史的背景から来る下町の風情と、高度経済成長時に丘と平地に広がった住宅地、臨海部の再開発による大規模マンションや商業施設の建設に伴う、近代的な景観が混在し、地域によってまちを構成する要素や求められる機能が大きく異なっています。

平成19年度においては、そうした地域特性や区民ニーズに基づく固有課題に対応するとともに、次期中期計画を着実に具体化するため、地域に身近な7つの課題に重点的に取り組んでまいります。

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】		合計: 123,370千円
1	区民のニーズや思いに敏感に反応する区政運営 窓口サービス向上事業(接遇研修、一時託児サービス)	24,273千円
2	地域が担う安心安全なまちづくり 地域災害緊急対策事業 歩行者安全・道路交通円滑化対策事業	17,802千円
3	子育てが楽しいまちづくり 地域子育て支援拠点モデル事業(すくすくかめっ子)	7,187千円
4	いきいきとした地域生活を応援 地域ケアプラザ未整備地区出張サービス事業(重) 市民活動・生涯学習支援事業(かながわ区民力発揮プロジェクト)	22,635千円
5	清潔で環境にやさしいまち 放置自転車半減対策事業 地域美化推進事業	21,896千円
6	うるおいとにぎわいのあるまちづくり まちの魅力アップ事業(重) 緑のループ事業	19,159千円
7	区制80周年を記念した取り組み 区制80周年記念事業(地域まつり等区民主体の記念事業)	10,418千円

神奈川区編成予算計: 123,370千円

予算編成の考え方

～区民とともに「元気な西区」をつくります～

西区では、MM21地区の大量転入への対応や地域の活性化などが課題となっています。
平成19年度は、このような地域特性や区民のニーズを十分に踏まえながら、「健康」「活力」「情報発信」をキーワードに、“ヨコハマ”の顔である横浜駅周辺の魅力アップ、MM21地区の一体化、健康づくり・地域づくりなどについて区民と協働で推進します。

予算の体系（区の重点事業）

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 合計：120,794千円
(再掲分を含めた合計額175,894千円)

- 1 横浜駅周辺の魅力アップ 17,600千円
 - ・横浜駅周辺における屋外喫煙追放・たばこのポイ捨て防止運動
～安全で・健康的で・清潔なまちをめざして～（重）
 - ・横浜駅周辺“安全、健康、清潔なまちづくり”推進事業
- 2 MM21地区への行政サービスの充実 7,000千円
 - ・MM21地区一体化推進事業～ようこそ西区へ～（重）
- 3 子どもからお年寄りまで幅広い世代の健康づくりの推進 17,838千円
 - ・ウォーキングコースの整備と区民の健康づくり&地域づくり事業
 - ・食事について考えよう（作って安心、食べて安心）
- 4 地域で支える子ども施策の充実 7,540千円
 - ・保育所機能強化事業 ・次世代育成～地域と学校の連携強化～事業
- 5 協働によるまちづくり～区民・事業者・行政が一体となった取組～ 43,086千円
 - ・西区全体の将来を見据えた一体的なまちづくり～「西区まちづくり委員会」の設置～（再掲含む）
 - ・開港150周年を契機とした「わがまち西区」推進事業
 - ・横浜駅周辺における屋外喫煙追放・たばこのポイ捨て防止運動
～安全で・健康的で・清潔なまちをめざして～（重）【再掲】
- 6 地域の一体化・活性化の促進 29,020千円
 - ・地域社会の新たな担い手育成事業（西区団塊の世代支援プロジェクト）（再掲含む）
 - ・MM21地区一体化推進事業～ようこそ西区へ～（重）【再掲】
- 7 都市生活者のマナー向上 19,820千円
 - ・クリーン&リサイクル～「ヨコハマはG30」の推進～（再掲含む）
 - ・猫トラブル「0」をめざすまちづくり事業（子猫の譲渡促進）
- 8 行動する区役所～きめ細かなサービスの提供～ 33,990千円
 - ・区民住宅相談事業 ・広報充実事業

西区編成予算計：120,794千円

予算編成の考え方

住みやすく、居心地の良いまちづくり 魅力あふれる中区へ

中区では、平成19年10月に迎える「区制80周年」を契機に、区民の皆さまが『本当に住んでいてよかったな』、来街者の皆さまが『本当に中区に来てよかったな』と思っていただけるように、安全・安心そしてきれいな中区をつくることを最優先するとともに、「開港150周年」を迎えるにあたり、「開港の地中区」にふさわしいまちづくりに力を入れることとしました。そして、区政運営方針の基本方針である「住みやすく、居心地の良いまちづくり」を目指し、事業を展開していきます。

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】		合計：124,326千円
1	地域の知恵と力を活かした防犯力・防災力の向上 初黄・日ノ出町住み良いまちづくり推進事業(重) 中区民暮らし安全・安心な防犯対策事業	18,009千円
2	子どもが健やかに育つ環境づくり 中区こども・安心・ゆめ事業 青少年サポート事業	7,029千円
3	地域資源と民の力の活用による地域の活性化 区民活動支援センター開設・区民活動支援事業 「なか区・歴史の散歩道」発行事業	25,925千円
4	行政・区民の連携による街の美化・環境対策の推進 中村川左岸環境改善事業(重) 寿地区不法投棄再発防止事業「ことぶき花いっぱい運動」(重)	23,401千円
5	高齢者・障害者など要援護者サービスの充実 中区地域福祉保健計画なかいいネ！推進事業 高齢者入浴設備環境整備事業	24,412千円
6	親しまれ、信頼される区役所づくり 地域コミュニティ広報・PR活動支援事業 中区役所インターネット利用推進事業	25,550千円

※参考【区局連携事業】

・中区証明発行窓口の拡充

合計：1,283千円

(1,283千円、市民活力推進局)

中区編成予算計：125,609千円

予算編成の考え方

広く区民の声を把握し、区民との協働で、
効率的な事業展開により、地域課題に取り組みます。

①区民の声を把握

地区懇談会、区民会議、連長会、インターネット広聴など様々な広聴活動で得た区民ニーズを共有し、事業に反映します。

②区民との協働

公共をつくる主体として、NPO、地域等と区役所との役割分担を見直すとともに、開港150周年に向けた区民との協働推進に取り組みます。

③効率的な事業展開

職員や地域の個人・団体との議論を活かして、区民満足度の向上につながる事業を展開します。

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】		合計: 113,629千円
1	安全・安心対策の強化	16,345千円
	防災対策活動事業	
	街の安全・私の安全支援事業	
2	健康づくりの促進	5,258千円
	公園で健康づくり応援事業(重)	
3	高齢者・障害者の支援	19,130千円
	銭湯ふれあい事業(サロン・ド・セントー)	
	南区地域福祉保健計画推進事業	
4	子育て・青少年活動の支援	7,758千円
	子育て支援事業	
	青少年ステップアップ事業	
5	環境保全の推進	14,950千円
	区の花「さくら」リサイクル推進事業(重)	
	みなみ・みんなでG30(重)	
6	地域活動の支援等	50,188千円
	外国人共生支援事業	
	イベント情報提供事業	

南区編成予算計: 113,629千円

予算編成の考え方

地域力の結集による元気なまち 港南区の創造

誰もが安心して暮らせる豊かなまちを目指し、港南区の持つ人材や自然、歴史、施設などの豊富な資源の活用を図りながら、区民と協働で「元気なまち港南区」の創造に取り組みます。

平成19年度は、防犯や防災、福祉、子育てなど様々な分野で主体的に活動を展開する地域の支援と活動を促進するための基盤整備に重点を置き、予算を編成しました。

より一層、区民のニーズをしっかりと捉え、迅速に対応する民感区役所にふさわしい取り組みを進めてまいります。

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】		合計: 130,554千円
1 安全・安心に暮らせるまちづくり		21,293千円
地域力の向上で安心生活		
支え合いによる地域防災力アップ事業		
のびのび子ども見守り安全事業		
2 支え合いと自立による福祉・保健の充実		15,785千円
港南区地域福祉保健計画推進事業		
高齢者いきいき生活応援事業		
港南区ヘルスアップ事業		
3 子育てと青少年の健全育成		28,283千円
地域で子育て応援事業(重)		
地域と共に!子ども未来応援事業		
4 ふるさと港南と呼べるまちづくり		26,642千円
こうなん元気・いきいきネットワーク事業(重)		
地域まちおこし事業		
区民が移動しやすいまちづくり事業		
5 民感区役所の取り組み		38,551千円
区役所情報サービス充実事業		
区政評価事業		

港南区編成予算計: 130,554千円

予算編成の考え方

地域コミュニティの再生～場から・人から・あいさつから～

保土ケ谷区では地域コミュニティの再生を基本コンセプトに、「あいさつ運動」などの改革への取り組みを推進し、区民満足度の向上を図っています。

平成19年度もこの基本姿勢のもと、「おでかけ区役所」で積極的に把握に努めた区民ニーズや次期中期計画を踏まえ、①実践的な危機管理対策の充実、②環境行動の推進、③次世代を担う人材の発掘、青少年の健全育成支援の3点の分野を重点に、区民の皆さんとの連携・協働を進めながら、事業を展開していきます。

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計: 115,441千円

- | | |
|--|------------------------|
| <p>1 人にやさしく、安全・快適に暮らせるまちづくり</p> <p>災害対策推進事業
保土ケ谷区地域防犯力向上事業
横浜G30プラン推進事業
拠点駅周辺の地域力UP事業</p> | <p>35,667千円</p> |
| <p>2 だれもが、安心して健やかに生活できる地域社会づくり</p> <p>若年無業者に対する社会参加・就労支援事業(重)
いきいき・あんしんサポート事業
ホッと ほどがや子育てPower Up事業
ほっとなまちづくり推進事業</p> | <p>25,454千円</p> |
| <p>3 区民との協働による個性豊かな地域づくり</p> <p>青少年夢・みらい協働事業(重)
保土ケ谷の魅力発見・発信事業
開港150周年・保土ケ谷区制80周年記念事業</p> | <p>39,616千円</p> |
| <p>4 身近な市民サービスの拠点として、区民の立場に立ち、親しまれる区役所づくり</p> <p>お茶の間広報戦略事業(Vol.2)
「保土ケ谷区白書」刊行事業</p> | <p>14,704千円</p> |

保土ケ谷区編成予算計: 115,441千円

予算編成の考え方

地域の視点に立った区民との協働によるまちづくり

旭区では、区政運営の基本理念である「地域の視点に立った区民との協働によるまちづくり」に基づき、地区分担制の導入や地区別タウンミーティングの開催など、様々な機会をとらえて把握した区民ニーズへの対応と次期中期計画の推進等を念頭に、全職員の十分な議論と創意工夫のもと、区民と協働し、地域の魅力・活力を高め、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進し、区民満足度の向上を図ります。

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】		合計: 119,721千円
1	支えあいによる福祉・保健の充実	21,545千円
	認知症をみんなでささえる街づくり事業(重)	
	内臓脂肪だ・めじゃー～民との協働によるメタボリック対策～事業(重)	
	ケアプラザもっと ² 活用事業	
2	地域との協働による子育てしやすいまちづくりの推進	15,963千円
	キーワードは親育ち!～みんなで子育てサポート事業～(重)	
	14歳の挑戦事業(青少年の自立支援)	
	保育園においてよ事業	
3	地域が取り組む防犯・防災対策への支援	14,425千円
	「安全・安心は地域力アップで」事業	
	こどもが創る安全・安心“みちしるべ”設置事業	
4	区民活動を支援し、水と緑を育む未来のあさひに向けたまちづくりの推進	45,170千円
	あさひMizu&Midori2009～旭区緑化水親事業～(重)	
	旭区の未来を語ろう!事業～暮らしやすいまちづくりに向けて～	
	スクール・リサイクル・地球もクール!!事業	
	あさひで栄える若手経営者応援事業	
	若葉台地区跡地活用検討調査事業	
5	区民に信頼される区役所サービスの向上	22,618千円
	旭区改革推進事業	

※参考【区局連携事業】

合計: 1,000千円

・鶴ヶ峰駅周辺整備事業(北口地区整備検討)

(1,000千円、都市整備局)

旭区編成予算計: 120,721千円

予算編成の考え方

区制80周年を節目に事業の見直しを行い、
磯子から地域のとりくみを通じて、
地球環境保護や健康づくりなど社会的な課題の解決に挑戦します。

- (1) みんなでつくる環境にやさしく安全・安心なまち
- (2) 健康、福祉、子育てを支える基盤づくり
- (3) 協働による活気あふれる地域社会
- (4) コスト意識に基づいた便利で機動的な区役所づくり

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計: 124,134千円

- | | | |
|---|--|----------|
| 1 | みんなでつくる環境にやさしく安全・安心なまち
みんなで守る地域の安全事業(防犯・健康パトロール)(重)
磯子発 地球に優しいプロジェクト~できることからやってみよう~
ごみのリバウンド防止事業
地域防災推進事業 | 35,896千円 |
| 2 | 健康、福祉、子育てを支える基盤づくり
チャレンジ「健康磯子21」(重)
地域福祉保健計画「スイッチON磯子」推進事業
保育園応援・見守り推進事業 | 33,474千円 |
| 3 | 協働による活気あふれる地域社会
若年無業者(ニート)支援事業(重)
団塊の世代活動サポート事業
磯子区制80周年記念事業 | 32,188千円 |
| 4 | コスト意識に基づいた便利で機動的な区役所づくり
磯子区事業評価事業
外国人の生活相談コーナー事業 | 22,576千円 |

磯子区編成予算計: 124,134千円

予算編成の考え方

住んでいて良かった。ずっと長く住み続けたい金沢区づくり

市政の最前線である区役所においては、多様化する区民ニーズを的確に応えるとともに、魅力あふれる活力ある地域づくりが求められています。このことを踏まえ、従来の枠組みにとらわれることなく、効率的・効果的な予算編成に取り組み、金沢区づくりを進めていきます。

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】		合計: 125,090千円
1 親しまれる区役所づくり		40,388千円
「区民サービス」推進事業(重)		
2 観光資源の活用による魅力づくり		24,770千円
金沢区観光戦略プラン策定事業(重)		
区制60周年、開港150周年記念事業		
3 こどもと青少年が健やかに育つ環境づくり		17,769千円
地域子育て支援拠点開設事業(重)		
こども体験学習・交流事業		
4 安全・安心で環境にやさしい街づくり		17,005千円
セーフティ・タウンかなざわ推進事業		
G30推進事業		
5 協働による活気のあるまちづくり		13,733千円
団塊世代地域デビュー支援事業(重)		
金沢区民活動拠点整備事業		
6 みんなで支えあう福祉コミュニティづくり		6,534千円
金沢区地域福祉保健計画推進事業		
7 充実した生活を送るための心と体の健康づくり		4,891千円
きらっと食育・モデル事業		

※参考【区局連携事業】

合計: 1,500千円

・旧川合玉堂別邸及び園庭緑地保全活用事業

(1,500千円、環境創造局)

金沢区編成予算計: 126,590千円

予算編成の考え方

「防災・防犯・福祉」の地域力を発展させ「子育て支援力」を強化

港北区は、18区中最大の人口を抱える中で、毎年約3,000人(市内第1位)の新生児が誕生しています。さらに、未就学児の人口も約18,000人(市内第2位)にのぼることから、子育て世代の人口が他区よりも多い状況となっております。

平成19年度予算では、この子育て世代が多いという港北区の特性に、一步踏み込んだ対応を図るため、「防災・防犯・福祉」の「3つの地域力」をさらに発展させ、「福祉力」の中でも特に市民力を活用した「子育て支援力」の強化をすすめていきます。

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計: 134,581千円

- | | |
|--|-----------------|
| 1 子ども・障がい者・高齢者等にやさしい地域社会の実現
港北元気っ子事業(重)
親子で楽しむ地域学級推進事業(重)
港北 ^{トリプルF} FFF(ふるさと・ふれあい・ふくしの輪)(地域福祉保健計画推進事業)
DV対策事業 | 31,268千円 |
| 2 自然と都市機能が調和した安全で快適なまちづくり
放置自転車ストップし隊事業(重)
港北AAA(安全で安心な明日を)地域防犯力向上作戦
災害に強いまちづくり推進事業
「快適空間・港北」G30推進本部事業 | 37,144千円 |
| 3 区民の力が活きる個性豊かな地域づくり
開港150周年・区制70周年記念事業 未来へつなごう!「光のメッセージ」製作事業(重)
港北ふるさとサポート事業
学校支援・連携事業 | 30,584千円 |
| 4 区民に親しまれる区役所づくり
分かりやすい窓口づくり事業
港北区ホームページ運営事業
広聴相談事業 | 35,585千円 |

港北区編成予算計: 134,581千円

予算編成の考え方

～住みやすいまち～区民に親しまれる区役所～

緑区では、平成20年に横浜線開通100年、市営地下鉄4号線開通をむかえ、平成21年には、区政40周年、横浜開港150周年を迎えます。これを契機に市内で一番豊かな緑を次世代に伝えるとともに、地域の魅力を高め愛着を深める事業や区民の要望の高い歩道整備などを行い、地域の活性化を図っていきます。さらに、緑区地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」を地域の活動団体やボランティアと協働して、推進していきます。また、次世代を担う子どもや青少年を支える取組を行うとともに安全で安心なまちづくりを進めます。

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】		合計: 133,647千円
1	共に支えあい、誰もが安心して暮らせるまちづくり 共に支えあう福祉保健の地域づくり事業～地域福祉保健計画推進事業～ 精神障がい者家族あんしん入院支援事業 DV対策事業 あつまれ!みどりっこまつり～地域子育て交流会～	39,664千円
2	市民協働の推進と地域との連携によるまちづくり 横浜みどり国際芸術フェスティバル事業(開港150周年プレイベント) くりーん・みどり“ほっと”事業(G30関連事業)	18,987千円
3	安全で安心なまちづくり 地域とつくる歩行者空間事業 災害に強い街づくり事業 緑安全安心まちづくり推進事業	10,805千円
4	魅力と活力のある地域のまちづくり 前霧が丘第三小学校跡施設活用事業(重) 緑区みどころ再発見事業(開港150周年プレイベント)(重) 商店街の“こだわり”再発見事業(開港150周年プレイベント)	38,330千円
5	区民に満足され、親しまれる区役所づくり 区民への情報提供事業 わかりやすく便利な区庁舎づくり事業	25,861千円

緑区編成予算計: 133,647千円

予算編成の考え方

～丘の横浜、地域の特性を踏まえた中期計画の実施に向けて～

青葉区は「市民力と創造力により新しい『横浜らしさ』を生み出す都市」を実現するための横浜市次期中期計画を実施するにあたり、「丘の横浜～青葉区～」として、地域の特性、ニーズを踏まえた予算編成を行いました。

豊かな自然、計画的に形成された街並み、福祉・保健、国際交流、生涯学習、芸術文化など幅広い分野での市民活動といった、青葉区の特長を生かし、次世代に引き継ぐため、平成19年度も7つの施策分野ごとに、地域ニーズの高いもの、地域の特性を生かしたものを中心に取り組んでまいります。

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】		合計：122,520千円
1 自然・環境保全に関する取組		11,400千円
水と緑の環境学習事業		
2 防災・防犯・交通安全に関する取組		15,160千円
郵便局による証明発行窓口サービスモデル事業(重)		
放置自転車等対策・交通安全教育事業		
地域安全支援事業		
3 区民サービスの向上に関する取組		20,070千円
青葉区ガイドブック事業		
4 文化・コミュニティに関する取組		33,380千円
図書サービス拡充事業		
協働による地域力アップ事業		
5 子ども・子育てに関する取組		18,000千円
次世代に引き継ぐまちづくり事業～世代を結ぶ市民力支援～		
地域展開型子育て支援拠点運営事業		
6 福祉・保健に関する取組		14,630千円
青葉区精神障害者やすらぎ拠点支援事業(重)		
青葉区地域福祉保健計画推進事業		
7 都市基盤づくりに関する取組		9,880千円
谷本公園周辺のプロムナードのあり方検討調査		

※参考【区局連携事業】

合計：3,000千円

・図書サービス拡充事業(重)

(3,000千円、教育委員会)

青葉区編成予算計：125,520千円

予算編成の考え方

～区民とともに 地域とともに～ とともに育つまち つづき

都筑区は、緑道や公園などの豊かな自然環境に恵まれ、また市内有数の農業地域・工業地域を有するなど、多様な顔をもつ“まち”です。人口も増え続け、地下鉄4号線の開通も目前となるなど“まち”の変化・発展がなお続いています。

平成19年度予算においては、若く子育て世代が多い区の特性を踏まえた「健やかなこどもを育てるまちづくり」、高齢者・障害者の暮らしやすさ、区民の健康の増進を目指した「いきいき暮らせるまちづくり」、防犯・防災に配慮した「安全・安心のまちづくり」、身近な環境の保全と公園や緑道をさらに親しまれるものとする「環境によいまちづくり」を重点ポイントとして、区民の皆様の多様なニーズに応え、満足度を高めていくために、次の予算体系で事業を展開していきます。

予算の体系 (区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費 (自主企画事業費)】

合計：122,214千円

1 賑わいと交流のまちづくり

16,450千円

都筑区民まつり、アニバーサリーウィーク・ウェルカムつづき、つづき商業元気事業

2 健やかなこどもを育てるまちづくり

28,600千円

こどもの心身の安全を守る事業(重)、青少年の居場所・国際交流ラウンジ等整備事業(重)、保育所を拠点とした子育て支援事業

3 いきいき暮らせるまちづくり

17,320千円

「つづき あい」地域福祉保健計画ステップアップ事業、障害者外出支援事業
精神障害者フリースペース運営事業(重)、生涯を通じた健康づくり事業、
要援護高齢者支援「介援隊」事業

4 環境によいまちづくり

18,500千円

クリーン・G30都筑区推進事業、地球環境にやさしいまちづくり普及啓発事業
公園・緑道愛護会活動推進事業

5 快適で住みよいまちづくり

6,000千円

まちづくり総合調整事業、タウンセンター地区駐車場渋滞緩和事業

6 安全・安心のまちづくり

16,600千円

地域防犯推進事業、地域防災活動推進事業、福祉施設等における健康危機管理推進事業

7 より信頼される区役所づくり

18,744千円

窓口サービス向上推進事業、区役所改善推進事業

※参考【区局連携事業】

合計：6,000千円

・身近な地域・緑道での防犯強化事業

(6,000千円、環境創造局)

都筑区編成予算計：128,214千円

予算編成の考え方

～ともに創造し、未来を拓くまち・とつか～

戸塚区では、戸塚駅周辺の新たな街づくりに向けた市街地再開発事業や土地区画整理事業などが進められる一方、区内各地では高齢化の進展やマンション建設に伴う子育て中の世帯の増加など、地域により特性が大きく異なっています。

平成19年度予算においては、こうした地域ごとの特性を踏まえ、全ての区民がそれぞれの生活環境の中で「ともに創造し、未来を拓くまち・とつか」を実感できるよう、区民・団体・企業・学校など地域のさまざまな力の結集のもと、高齢者・障害者支援、子育て支援、まちの安全・安心確保など「安心して暮らせる地域社会づくり」、区民や活動団体がより力を発揮できる環境づくりや協働の推進など「区民力の発揮と活動ネットワークづくり」、戸塚駅周辺の魅力アップやにぎわいの創造など「にぎわいと魅力あふれるまちづくり」の3つを戸塚区の重点推進課題として取り組んでいきます。

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計: 129,656千円

1 安心して暮らせる地域社会づくり

66,418千円

ずっといきいき! 65歳からの介護予防事業(重)

こころの健康福祉ネットワーク事業(重)

子どもへの暴力防止プログラム事業

災害時における要援護者支援対策事業

2 区民力の発揮と活動ネットワークづくり

20,247千円

団塊の世代を中心とした「市民活動・学校支援ボランティア」コーディネート事業(重)

区民力発揮支援事業

3 にぎわいと魅力あふれるまちづくり

24,662千円

文化芸術を活かした戸塚駅周辺魅力あるまちづくり事業

とつか夢結び応援事業～戸塚区制70周年・横浜開港150周年に向けた区民活動支援～

【業務改善への取組】区民満足度の向上に取り組む区役所づくり 18,329千円

東戸塚地区での図書サービス事業

区民に身近な広聴・相談事業

※参考【区局連携事業】

合計: 2,600千円

・農を生かした青少年健全育成、中高齢者健康・生きがいづくり事業(重)

(2,600千円、環境創造局)

戸塚区編成予算計: 132,256千円

予算編成の考え方

～だれもが暮らしやすく、活力あるまち～

区制20周年記念事業などを通じて、各種事業を区民との協働により進めてきた機運を継続させ、一層、区民同士の連帯感や区民と区との連携を強め、「だれもが暮らしやすく活力あるまち」を築いていきます。また、区内には、少子化が進み高齢化率が高くなっている地域がある一方で、新たなマンション開発などにより子育て世帯が増えている地域があるなど地域特性に応じたきめ細かな対応が求められています。こうした栄区の現状を踏まえ、福祉施策の充実を図っていくとともに、区民の関心が高い防災や防犯施策の推進、区役所サービスの向上に努めていきます。

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計: 112,278千円

- | | | |
|---|--|----------|
| 1 | 支えあい共に生きる地域福祉・保健の推進
地域の元気づくり事業(重)
町ぐるみ健康づくり支援事業
障害児余暇支援事業 | 15,340千円 |
| 2 | 地域で取り組む子育て・青少年育成の展開
子育て支援事業
保育所・地域連携子育て支援事業 | 18,190千円 |
| 3 | 安全で便利・快適に暮らせるまちづくりの推進
防災力向上事業
災害時要援護者救援体制構築事業
栄区安全・安心のまちづくり「みんながサポーター」事業 | 17,650千円 |
| 4 | 区民の力を活かす魅力ある地域コミュニティの形成
みんなが主役のまちづくり協働推進事業(重)
もっともっといたち川!魅力アップ大作戦 | 25,680千円 |
| 5 | 区民に視点に立った区役所サービスの向上
大船駅証明発行コーナー運営事業
税窓口サービス向上事業 | 35,418千円 |

栄区編成予算計: 112,278千円

予算編成の考え方

**区民・地域との「協働」をより一層推進し
「感動」を共有して地域のまちづくりを進めます**

19年度は、次期中期計画を本格的に推進するとともに、18年度の区制20周年の成果を活かし、泉区政の更なる発展・飛躍の年度と位置づけ、泉区に住んで良かったと実感できる「地域のまちづくり」を強化します。

そのため、区民・地域と協働し、活動の主体となる「地域の担い手」づくりに取り組み、新たな公共を創造するとともに、泉区の特性である水や緑などの地域資源を効果的に活用し地域への愛着・ふるさと意識の向上を図ります。

また、施策・事業を展開するに当たっては、そのプロセスや成果について区民・地域と感動を共有するとともに、区民・地域に喜ばれる価値創造やサービス充実に取り組みます。

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】		合計: 127,650千円
1 区民・地域の力によるまちづくり		31,456千円
泉区G30推進事業		
団塊世代パワーのいずみ事業(重)		
多文化共生事業(重)		
2 地域資源を活用した区の魅力づくり		21,831千円
泉区魅力再発見プロモーション事業(重)		
水・緑・みち魅力づくり事業(重)		
3 身近な地域で支え合うまちづくり		29,777千円
「まち」の子育て地域支援事業		
いきいきサロン介護予防事業		
地域福祉保健計画推進事業		
4 安全で安心なまちづくり		21,473千円
防災対策事業		
子ども安全まちづくり事業		
5 区民満足度を高める事業展開とサービスの提供		23,113千円
オフィシャルスタッフ事業		
区民を知り区民に喜ばれる職員育成事業(重)		

泉区編成予算計: 127,650千円

予算編成の考え方

幸せが実感できる瀬谷づくり

瀬谷区の区政運営方針の基本理念である「区民が幸せを実感できる瀬谷づくり」を進めるため、「幸福感区役所」(好感度、高感度、公感度)の目標に向かって常にチャレンジを続けるとともに、「SEYAスタイル」(セーフティ、エコ&健康、やさしさ交流)を軸とした、人にも環境にもやさしい瀬谷らしい暮らしを目指すことを目標としました。

さらに、次期中期計画の重点政策事業に該当する事業について、積極的に予算化に取り組み、区民満足度の向上を目的とした予算編成としています。

予算の体系(区の重点事業)

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計: 103,850千円

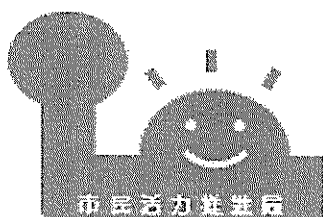
- | | | |
|---|--------------------------------------|----------|
| 1 | 住みなれたまちでいきいき暮らそう | 39,402千円 |
| | “元気!はつらつ!シニア”プロモーション事業～瀬谷区介護予防事業～(重) | |
| | 精神保健福祉推進事業(重) | |
| 2 | すべての子どもが健やかに育つ環境づくり | 12,675千円 |
| | ファミリー自立支援事業 | |
| | 健やか瀬谷っ子事業 | |
| 3 | 水と緑の「花づくり」「健康づくり」 | 12,088千円 |
| | せやの花まるプロジェクト | |
| | 水と緑の健康ウォーク事業 | |
| 4 | 「瀬谷らしさ」の発掘・発信 | 4,911千円 |
| | 瀬谷の民話伝承計画 | |
| 5 | 安心して暮らせるまちづくり | 12,756千円 |
| | 地域防災支えあい事業 | |
| | みんなでつくるみんなのしあわせ事業 | |
| 6 | やさしさ交流の場と機会の創出 | 11,250千円 |
| | アレルギーセンター跡施設活用事業 | |
| 7 | 区役所改革 | 10,768千円 |
| | 区民好感度向上プロジェクト | |
| | 瀬谷駅区民窓口サービスセンター運営 | |

※参考【区局連携事業】

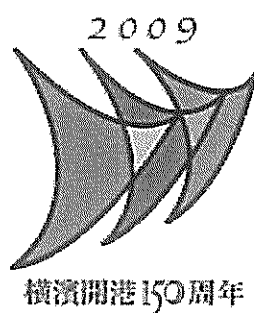
合計: 6,462千円

- | | |
|--------------------|-----------------|
| ・瀬谷区証明発行窓口サービス向上事業 | (462千円、市民活力推進局) |
| ・二ツ橋北部地区まちづくり検討調査 | (1,000千円、都市整備局) |
| ・まちのバリアフリー化推進調査 | (5,000千円、道路局) |

瀬谷区編成予算計: 110,312千円



ひと・いきいき・ヨコハマ





平成19年度

市民活力推進局運営方針

基本目標

1 市民協働

市民との多様な協働、市民力の発揮を推進します

2 区政支援

きめ細やかな住民自治を支える区役所、区民満足度の高い区役所を目指します

3 人権尊重・男女共同参画・個人情報保護

市民一人ひとりが互いに人権を尊重しあいともに生きる社会、安心して心豊かに暮らせるまちの実現を目指します

平成19年5月

平成19年度市民活力推進局運営方針



基本理念

地域の課題解決に、市民の意欲や実行力が十分に活かされる協働のまちづくりを目指し、市民活動を総合的に支援するとともに、市民に最も身近な行政機関である区役所を支援します。協働の礎として、市民が市に関する情報を気軽に入手できる広報と、市民の声を施策に活かす広聴に努めます。また、市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現へ向けた取組を進めます。

背景

急速に進む少子高齢化や既存の社会システムの変容などにより、地域が抱える課題は多様化・複雑化しています。市民満足度の向上を目指し、市民の知恵と力が最大限に発揮される「協働による地域運営」の促進が求められています。

◇市民の様々な課題解決に取り組んできた自治会町内会に加え、多様な分野において課題に取り組む NPO などの市民活動が活発化

◇団塊の世代（市民の約5%）の退職と地域への回帰

◇地域課題にきめ細かく対応できる区の体制づくりの必要性

基本目標1 市民協働 市民との多様な協働、市民力の発揮を推進します

- ◇ 地域活動や市民活動への支援による市民協働の推進
- ◇ 地域文化の振興
- ◇ 市民スポーツの普及・振興
- ◇ 市政情報発信力の強化と市民の声の市政反映推進

基本目標2 区政支援 きめ細かな住民自治を支える区役所、区民満足度の高い区役所を目指します

- ◇ 区役所の機能強化
- ◇ 窓口サービスの向上
- ◇ 区庁舎の整備及び市民利用施設の整備・運営
- ◇ 市政情報発信力の強化と市民の声の市政反映推進

基本目標3 人権尊重・男女共同参画・個人情報保護 市民一人ひとりが互いに人権を尊重しあいともに生きる社会、安心して心豊かに暮らせるまちの実現を目指します

重点事業・重点取組

1 地域活動や市民活動への支援による市民協働の推進

- 1 団塊の世代等を対象に地域活動・市民活動への参加を働きかけます。
「ライフデザインフェア」を9月に開催します。（来場目標 18,000 人）相談窓口の設置、活動入門講座の開催など支援策を実施します。（18 区）
- 2 「市民主体の地域運営」（エリアマネジメント）のモデル事業を推進します。
地域の幅広い連携による課題解決の取組を総合的に支援します。（2 地区）
- 3 自治会町内会の活動が一層、活発になるよう支援します。
課題であるマンションなど、加入・参加を促進します。（加入率 80%の維持）

2 地域文化の振興

- 1 文化芸術活動による地域コミュニティの活性化を目指します。
市民等と協働しながら、文化芸術の持つ創造力を福祉やまちづくりなどの分野で活用し、市民力が発揮される地域づくりに取り組みます（12 事業）。また、地域の文化活動拠点としての区民文化センター等について、情報発信・交換、相談、地域文化活動コーディネートなどの機能を高めます（2 モデル施設）。
- 2 子どもの創造力を育みます。
学校に芸術家を派遣し、子どもが文化芸術を体験する機会を提供します（50 校）。

3 市民スポーツの普及・振興

- 1 地域スポーツ活動を支援します。
市民の健康づくりや地域コミュニティの醸成に向け、市体育協会、各区体育協会等と連携して、地域におけるスポーツ活動を支援します。（総合型地域スポーツクラブ設立数 H18：11クラブ→H19：13クラブ）
- 2 開港 150 周年記念世界卓球・国際トライアスロンの開催気運を盛り上げます。
市体育協会や各競技団体等と協働し、小中学校等での卓球教室（20 回程度）やトライアスロン教室（10 回程度）など各種 PR を実施します。

4 市政情報発信力の強化と市民の声の市政反映推進

- 1 広報媒体の拡大・改善を進め、市内外へ発信する情報の質、量を強化します。
①市ホームページを検索しやすく改良します。②民間フリーペーパー等の活用を拡大（4→6 誌）します。③各区局と連携した戦略的な広報を進めます。
- 2 市民の声を活かす「お客さまサービスセンター」的機能の構築を進めます。
①施策反映状況の追跡・公表を実施します。②「横浜市コールセンター」の対応能力強化と、応答記録からのニーズ把握を行います。③広聴情報から得られた市民ニーズを、市民サービス向上や施策反映につなげる仕組みをつくります。

5 区役所の機能強化

- 1 区役所総務部の組織を見直します。
福祉・保健、防災・防犯などの複合的な課題へ、地域と一体となって取り組み施策の実現に向けてコーディネートしていく政策調整機能や、多彩な地域活動を支援する地域支援機能（地区担当制など）の強化を図ります。
- 2 大都市における区のあり方を検討します。
区政への区民意思の反映や、地域課題を住民自らが解決する「住民自治」の充実に向け、区民の視点に立って区とともに区役所のあり方について検討します。

6 窓口サービスの向上

- 1 市民にとって快適で信頼できる、魅力ある窓口づくりを進めます。
評価・研修・改善など一貫した窓口対応向上プログラムの構築や、わかりやすく効率的な窓口環境の整備を2区でモデル実施し、全区への展開を目指します。
- 2 戸籍の電算化により、サービスの向上と業務の効率化を進めます。
土日等における戸籍謄抄本の即時交付、待ち時間の短縮など、利便性向上と効率化を図るため、20 年度を目指し、戸籍（約 200 万）の電算化を進めます。また、電算化後の窓口サービス全体のあり方や効率的な執行体制を検討します。

7 区庁舎の整備及び市民利用施設の整備・運営

- 1 区庁舎の再整備を効率的かつ効果的に進めます。
災害時に重要な拠点となる区庁舎については、防災やバリアフリーなどに配慮し、区民が利用しやすい施設となるよう整備します。瀬谷区総合庁舎の再整備にあたっては、民間のノウハウを活用する PFI 手法により事業を実施します。
- 2 区民利用施設をより安全に利用できるよう耐震補強工事を進めます。
「耐震改修促進計画」にもとづき、19 年度は、戸塚センターや磯子センターなどで実施します。

8 人権尊重・男女共同参画・個人情報保護

- 1 人権・男女共同参画について理解を深めるための施策を推進します。
区民まつりなどさまざまな機会を利用して、人権啓発活動を全区で行います。“男女ともに働きやすい職場”づくりを進める企業を表彰するほか、中高生向けの DV 防止講座の開催（5 校）、女性のための起業支援拠点の開設等を行います。
- 2 個人情報保護に関する意識向上を図ります。
個人情報の適正な管理や利用について、市職員、事業者等を対象とした研修を年 50 回以上行うとともに、相談事例を市ホームページ上で年 2 回公表します。

局全体の課題を、課横断プロジェクトで、解決します。

- ◇ 市民利用施設の老朽化に対して計画的な保全措置を実施するなど、施設の長寿命化に取り組めます。また、指定管理者制度を検証するとともに、施設間の連携を深め、市民が利用しやすい施設にします。
- ◇ 外郭団体については、その使命の達成とより自立的な経営に向けた取組を支援するとともに、公益法人制度改革への対応などに取り組めます。

組織運営の基本姿勢

- ◇ 職員全員が活発に議論し、連携して課題解決に取り組めます。
- ◇ 市民ニーズを敏感に捉え、スピード感を持って、業務を進めます。
- ◇ 区とともに現場からの視点で考え、行動します。
- ◇ 自らの職務にやりがいを持ち、達成感や満足感を得ていきいきと働くことができる人材を輩出します。

基本目標1 市民協働 ～ 市民との多様な協働、市民力の発揮を推進します ～

1

地域活動や市民活動への支援による市民協働の推進

重点推進施策	19年度当初の状況	19年度末のあるべき姿(目標)
<p>1</p> <p>団塊の世代を中心とした多くの市民が様々な活動に参加しやすい環境を整備し、市民力の発揮を促進します。 【協働推進課】</p>	<p>●市民力発揮事業の取組が求められています。また、いくつかの区で取組を進めている「団塊の世代に対する活動への支援」が全市的展開を求められています。</p> <p>●市民活動支援センター間や社会福祉協議会、地区センターなどとの連携の強化を図る必要があります。</p>	<p>●市内「団塊の世代」人口の約10%にあたる約18,000人の参加によるライフデザインフェアが開催されています。</p> <p>●全区に団塊の世代相談窓口が設置されるとともに、団塊の世代を対象とした市民活動入門や体験等の講座が各区で取り組まれています。</p> <p>●市民力発揮事業の実施にあたって、横浜市市民活動支援センターを中心に各区の連携がとれています。</p> <p>●社会福祉協議会などボランティアに関する相談窓口を持つ組織の連携調整会議がもたれています。</p> <p>●各施設職員への研修を通じて、各施設職員間の連携が取れるネットワークが出来ています。</p>
<p>2</p> <p>地域での課題解決など様々な市民活動を支援するとともに、協働の取組を広げていきます。 【協働推進課】</p>	<p>●地域において、自治会町内会とNPO等、団体間の連携を深め、市民が主体的に課題解決に取り組むことが必要になってきています。</p> <p>●協働の取組を広げるため、市民・職員に対して、協働の事例や、協働を進める上でのノウハウ等のより積極的な情報発信をする必要があります。</p> <p>●コラボレーションフォーラムは全市フォーラムに加え、18年度に初めて10区で地域フォーラムが開催されました。</p> <p>●協働事業提案制度モデル事業が3年目になり、実施した事業の検証が始まっています。</p> <p>●市民活動支援センター事業(桜木町、戸塚)と区版の市民活動支援センター事業が9区(18年度末現在)で実施されています。</p> <p>●市民活動推進ファンドに対する18年度の寄附額は16,528,489円。NPO法人98団体が登録しており、そのうち27団体が18年度に団体助成を受けています。</p>	<p>●モデル地区において、「市民主体の地域運営」(エリアマネジメント)の取組が進んでいます。(2地区)</p> <p>●市ホームページ上で、協働の事例や活動支援等の情報を集めたポータルサイトを構築し、情報発信の量を増やします。</p> <p>●職員向けに、協働推進マニュアルが作成され、協働の考え方が普及しています。</p> <p>●コラボレーションフォーラムは、150以上の市民活動団体の参加を得て、12以上の地域フォーラムと全市フォーラムが実施されています。</p> <p>●協働事業提案制度モデル事業の19年度事業が実施されています(16事業)。</p> <p>●18年度事業をはじめとする協働事業の検証が行われ、その結果、協働の成果や課題が、広く市民に公開されています。</p> <p>●市民活動支援センター事業の管理運営団体の自立化が検討されるとともに、市民活動への個人の参加促進や団体運営支援、専門的相談への対応など、センターの機能が充実しています。</p> <p>●区版の市民活動支援センター事業が12区で実施されています。</p> <p>●市民活動推進ファンドの登録団体の活動が市民により理解され、助成団体数が増えています。</p>

重点推進施策		19年度当初の状況	19年度末のあるべき姿(目標)
3	自治会町内会活動により多くの市民が参加し、地域活動がさらに活発に行われるよう支援します。 【地域活動推進課】	●加入促進や新たな担い手づくりの支援などが求められています。	●課題である未加入マンション対策など、各区連会が加入促進や新たな担い手づくり事業などに取り組んでいます。
		●自治会町内会への活動助成(地域活動推進費)の支払い事務や精算事務の迅速な対応が求められています。	●地域活動推進費について、区担当者への説明が十分にされ、支払い事務や精算事務が円滑に行われています。
		●自治会町内会館が、地域の多様な活動の拠点として活用されることが求められています。	●自治会町内会館が多様な活動に開放される働きかけがされています。 また、自治会町内会が整備する公園集会所に対する整備費助成の仕組みができています。

2

地域文化の振興

重点推進施策		19年度当初の状況	19年度末のあるべき姿(目標)
1	市民、NPO、企業等と連携して文化芸術の創造性を活かした地域づくりを展開します。 【文化振興課】	●文化芸術の活用により地域コミュニティの活性化を目指す事業を、市内6地域で実施しました。	●文化芸術を福祉やまちづくりなどの分野と結びつけたり、地域資源を活用して文化芸術活動を行う事業を、区や市民、NPO等と協働して12地域において実施しています。 事業の成果を検証しつつ、より広がりをもった展開について検討しています。
		●地域の文化振興を担う拠点である区民文化センター等について、文化活動のコーディネート機能等の強化が必要となっています。	●区民文化センター等のコーディネート機能など地域文化拠点として強化すべき機能について、2施設でのモデル事業を通じて方向性が明確になっています。 事業の成果を検証しつつ、対象施設の拡大について検討しています。
2	様々なジャンルのアーティストを市内の学校に派遣するなど、子どもたちに芸術文化体験の機会を提供し、次世代を担う子どもたちの市民力、創造力を育成します。 【文化振興課】	●学校における芸術文化体験の機会の提供について、市内学校22校で実施されました。	●市内学校50校で子どもたちに芸術文化体験の機会が提供されています。
		●子どもたちにとってより良いプログラム提供に向けて、学校現場のニーズを把握するとともに、事業実施主体や関係機関・団体が情報共有を図るためのネットワーク設立の準備を進めています。	●事業実施主体や関係機関・団体が参加するネットワークが設立され、子どもたちにとって効果的なプログラムを提供する環境が整っています。 ●学校現場のニーズを把握するとともに、教師のための事業実施に関するワークショップが開催され、学校側の理解が深まっています。

重点推進施策	19年度当初の状況	19年度末のあるべき姿(目標)
<p>3</p> <p>地域文化を振興するため、芸術文化活動への支援を行うほか、芸術文化振興財団の機能強化、公益法人制度改革への対応を進めます。 【文化振興課】</p>	<p>●芸術文化活動への支援については、文化団体に対する補助が固定化しているため、新たな文化振興に対応した補助制度を検討しています。</p>	<p>●文化団体への補助金が制度の趣旨に沿って効果的に活用されるとともに、新たな補助制度により文化団体のニーズに適切に対応することで、市内文化団体の新たな活動が開始されるなど、文化芸術活動の活発化が図られています。</p>
	<p>●芸術文化振興財団の機能強化については、文化芸術に関する中間支援機能や政策提案機能等の充実、発揮と、そこで求められる人材の確保・育成の計画的実施について検討しています。</p>	<p>●財団の中間支援機能や政策提案機能が発揮されているとともに、人材の確保・育成が行われ、本市の文化振興における財団の役割が果たされています。</p>
	<p>●公益法人制度改革については、公益性判断基準や税法上の取り扱いが示されていないなど、制度の具体が明らかでないことから、財団の対応について検討中です。</p>	<p>●公益財団法人認定等に向けて、中間支援機能など公益性の高い事業の割合を高めていくなど、財団の取組が進んでいます。</p>
<p>4</p> <p>文化施設の整備や管理運営、指定管理者の評価及び制度検証等を行います。 【文化振興課】</p>	<p>●文化施設整備 ◇鶴見：実施設計が完了しています。 ◇緑：再開発事業の計画案がまとまっています。 ◇戸塚：基本構想検討委員会を設置しています</p>	<p>●文化施設整備 ◇鶴見：公益施設全体の管理運営の方向性を検討するとともに、再開発事業の工事に着手しています。 ◇緑：再開発事業等が都市計画決定され、区民文化センターについて、基本設計作業に着手しています。 ◇戸塚：施設の基本構想がまとまるとともに、整備手法の検討が進んでいます。</p>
	<p>●各文化施設が指定管理者や外郭団体によって運営されるとともに、長期維持管理に向けて局施設整備・管理基本計画が策定されています。</p>	<p>●各文化施設の管理者が市民ニーズを把握し、施設に求められる役割を果たすために適切な運営と維持管理がされています。</p>
	<p>●文化施設の指定管理者制度が始まってからほぼ1年が経過しています。</p>	<p>●18年度に策定した評価システムの体系に沿って、外部の視点も取り入れた評価が実施されています。</p>
	<p>●文化施設指定管理者制度について、制度導入の効果や課題の検証が求められています。</p>	<p>●制度導入の効果や課題についての検証を踏まえ、今後の対応を検討しています。</p>

重点推進施策	19年度当初の状況	19年度末のあるべき姿(目標)
1 市体育協会等と連携し地域スポーツ活動を支援します。 【スポーツ振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ●区体育協会など地域のスポーツ関連団体と連携して、地域でのスポーツ活動を一層支援する仕組みができつつあります。 ●武道館・スケート場の検討等が、引続き横浜市中期計画に盛り込まれています。 ●総合型地域スポーツクラブが11クラブ設立されています。設立のための国の委託制度が適用されなくなり、市として新たな設立準備支援が必要となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●区体育協会等と連携し、地域スポーツ事業等が展開されています。 ●スポーツ関係団体などの意見も参考としながら検討が進められています。 ●総合型地域スポーツクラブが13クラブ設立されています。設立準備に向けた活動支援や人材育成などの支援がなされています。
2 スポーツ施設の運営、維持管理を行います。 【スポーツ振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ●施設利用者満足度のさらなる向上が望まれています。 ●築年数の経過に伴い、大規模修繕を要する施設が増えていますが、予算の範囲内で優先順位をつけた営繕が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者モニタリングの結果、利用者満足度の向上が図られています。 ●磯子スポーツセンター・旭プールの外壁補修、旭スポーツセンター・戸塚スポーツセンター・旭プールのアスベスト除去など、予定された工事が実施されています。
3 市民参加型のスポーツイベントや国際スポーツイベントを実施し、市民のスポーツ実施率の向上やスポーツへの関心を高めます。 【スポーツ振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ実施率向上に向け、スポーツ・レクリエーション・フェスティバルにおいて、昨年度、4つのスポーツセンターで障害者を対象とした事業を実施しました。 ●横浜熱闘倶楽部事業について、市民がチームや選手を身近に感じることができる事業展開が求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツセンター、余熱利用プールのほか、文化体育館、日産スタジアム等で、障害者を対象とした取組が実施されています。 ●市体育協会等と連携して身近な地域で実施し、地域を基盤とする市民の応援の盛り上がりが促進されています。
4 開港150周年記念世界卓球・国際トライアスロンの開催気運を盛り上げます。 【スポーツ振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ●「世界卓球選手権大会」の準備に向けて、組織委員会、実行委員会、専門委員会が設置されています。 ●「国際トライアスロン大会」について、競技団体や関係機関と事前調整を進めています。 ●各大会の盛り上げについて、各競技団体等と事前調整を進めています。 ●これまでの交流実績を活かしつつ、効果的なスポーツ国際交流の実施が求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●専門委員会での検討を経て、大会ボランティア募集等の基本的な考え方がまとまっています。 ●組織委員会が設立され、大会開催の準備が進んでいます。 ●小中学校等での卓球教室(20回程度)、トライアスロン教室(10回程度)を実施し、大会PRが行われています。 ●卓球を通じた国際交流事業が実施されています。

	重点推進施策	19年度当初の状況	19年度末のあるべき姿(目標)
1	インターネットを介した情報発信力を増強します。 【広報課】	●ホームページの掲載情報が増加し、情報量が検索しにくい状況になっています。	●市ホームページのトップページと第2階層のページが改良され、欲しい情報や探したい情報にたどり着きやすくなっています。
2	民間とタイアップした広報を拡大します。 【広報課】	●市政情報を民間フリーペーパー等と協働で編集する記事掲載が4誌で実施されています。 ●市政情報に触れる機会の少ない、団塊の世代を含む仕事や生活に忙しい市民層をターゲットに、民間と協働で編集したフリーペーパー型の新広報誌が発刊されています。	●市政情報を民間フリーペーパー等と協働で編集する記事掲載が4誌から6誌に拡大されています。 ●民間と協働で編集する新広報誌「ハマジン」が、季刊で発刊され、地域課題を共有できる内容や「協働」の糸口となる情報が届いています。
3	各区局と連携した戦略的な広報を進めます。 【広報課】	●区局の重点広報スケジュールを把握し、各媒体を活用した広報が実施されています。	●重点広報テーマについて、それぞれの所管課と戦略的な広報計画が作成されているとともに、所管課の持つ媒体と連携の取れた効果的な広報が実施されています。
4	「横浜市コールセンター」の対応能力強化と、広聴情報から得られた市民ニーズを、市民サービス向上や施策反映につなげる仕組みをつくりまします。 【広聴相談課】	●「市民の声」の公表を始めてから1年半が経過し、庁内外に浸透しつつありますが、現在は、市民の声に対する回答を公表したところで終わっており、回答の後、具体的に市の施策や事業にどう生かされたのかが見えない、わかりづらいという声が寄せられています。 ●コールセンター応答記録のデータが、問い合わせ傾向の把握にとどまり、市民ニーズを把握するツールとしては、十分に活用できていない状況にあります。 ●コールセンターへの市・区役所の各種手続きなどの問い合わせに加え、18年度から7区で開始した区役所代表電話の業務代行区が12区となり、急増している問い合わせに迅速・的確に対応していく必要があります。 ●市政等の相談窓口案内マニュアルの活用が市民相談室、区広報相談係等の一部に限られています ●相談に関するQ&Aを提供していないため、簡易な相談内容でも予約制の専門相談等を利用しなければならない状況です。	●「市民の声」の施策への反映を促進する仕組みやルールができています。 ●市民の声が施策に反映された事例などが、市民向けにわかりやすく広報されています。 ●的確なニーズ分析など、総合的な広聴対応能力の向上を目指した職員研修が実施されています。 ●コールセンター応答記録のデータが、広聴情報のデータと併せて活用されています。 ●市民が「知りたい、聞きたい」時に、お待たせすることなくスムーズにお答えするとともに、区役所代表電話の業務代行分についてもワンストップ化が図られ、市民サービスが向上しています。 ●コールセンター事業の認知度が向上しています。 ●相談窓口案内マニュアルが市役所全体で利用できるよう、共有化が図られています。 ●法律問題等でも簡易な内容の相談は市民が自ら調べられるよう、Q&Aが公開され、市民サービスの向上が図られています。

基本目標2 区政支援

～ きめ細やかな住民自治を支える区役所、
区民満足度の高い区役所を目指します ～

5

区役所の機能強化

重点推進施策	19年度当初の状況	19年度末のあるべき姿(目標)
1 大都市における区のあり方について検討します。 【区連絡調整課】	<ul style="list-style-type: none"> ●大都市における区のあり方について検討するための基礎資料のとりまとめが終了しています。 ●検討のため、関係区局によるプロジェクトを立ち上げています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●区民の視点に立って区とともに検討し、大都市における区のあり方について方向性が出ています。
2 区役所の政策調整・地域支援機能の強化の検討結果を踏まえ、区役所総務部組織の見直しを検討します。 【区連絡調整課】	<ul style="list-style-type: none"> ●18年度副区長プロジェクトにおいて区役所の政策調整・地域支援機能を中心に検討を行い、「区民主体の地域づくりに向けた区役所のあり方について」まとめました。その方向性を踏まえ、関係区局の課長プロジェクトで具体的な組織機構案の検討を始めています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●20年度、21年度の実施に向けた、区役所総務部の組織見直しの方向性が出ています。
3 区役所のまちづくり分野における地域支援機能の強化を図ります。 【区連絡調整課】	<ul style="list-style-type: none"> ●各区のまちづくり業務に関しては課題や業務量等に大きな違いがあり、執行体制などの課題があります。 ●19年度では都市整備局が区のまちづくり機能の強化に向け、建築協定などが一番多い青葉区において、試行的に専門の職員を配置するとともに、建築協定などに関する業務の移管を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●20年度に一部の区において実施できるよう、区に求められるまちづくり機能及び土木事務所を含めた体制整備等についての検討が終了しています。
4 区の政策調整機能を予算面で支える仕組みを検討します。 【区連絡調整課】	<ul style="list-style-type: none"> ●18年度に区のあり方を検討した副区長プロジェクトにおいて、政策実現に向けた「地域ニーズ反映予算枠の確保」が意見として出されています。 ●区に対して、19年度予算編成の振り返りアンケートを実施した結果、区民ニーズの局予算への反映について、区局連携事業の制度を含め、改善・充実させていく必要があるなどの意見が出されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●区政運営上の重要課題について、局と連携し早期に解決を図るため、予算面から支援する仕組みとして「地域ニーズ反映枠」予算が設定され、この枠予算を活用して課題解決、政策実現に向けた予算編成が行われています。

6

窓口サービスの向上

重点推進施策	19年度当初の状況	19年度末のあるべき姿(目標)
1 市民にとって快適で信頼できる、魅力ある窓口づくりを進めます。 【窓口サービス課】	<ul style="list-style-type: none"> ●「魅力ある窓口づくりモデル事業」のモデル区が決まり、調整を開始しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●モデル区では、窓口対応向上プログラムの実施や窓口環境の整備により、窓口サービスのさらなる向上が図られています。 ●窓口対応向上プログラムを年度内にモデル区以外にも順次展開することで、応対面での窓口サービスの向上が図られています。 ●モデル区以外の区の窓口環境の整備に向け、20年度以降の方針が確定しています。
2 戸籍の電算化により、サービスの向上と業務の効率化を進めます。 【窓口サービス課】	<ul style="list-style-type: none"> ●戸籍電算化に向けたセットアップが進むとともに、戸籍電算化後のサービス・執行体制の検討に着手しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●戸籍電算化後のサービス・執行体制が明らかになっています。

重点推進施策		19年度当初の状況	19年度末のあるべき姿(目標)
3	社会情勢や市民ニーズを踏まえ、窓口サービスのさらなる改善を図ります。また、窓口サービスの手法やあり方等について検討します。 【窓口サービス課】	●区役所の第2・第4土曜日開庁の円滑な全区実施に向けて、広報や庁舎環境整備を行っています。	●区役所の第2・第4土曜日開庁が各区で円滑に実施され、市民の認知度が高まっています。 【18年度:31.3%(市民意識調査、全市平均)→19年度:40%(全市平均)】
		●行政サービスコーナーの再整備(横浜駅、新横浜駅)に向け、地権者や関係局等と調整を行っています。	●横浜駅行政サービスコーナー再整備工事は完成に近づいています。また、再整備後のサービス内容、提供体制等の準備が終わっています。 ●新横浜駅行政サービスコーナーが拡張し、利用者の満足度が高まっています。また、20年秋の定期券売場廃止に伴うさらなる拡張計画が確定しています。
		●区役所や行政サービスコーナーのほか、地域におけるサービス提供手法のひとつとして、各区独自に、地区センター等を活用して、証明発行サービスを実施しています。	●各区独自の取組については、実施区における検証が行われています。 ●各区の検証を踏まえ、「地域におけるサービス提供のあり方」について、全市的な視点での検討が行われています。 ●地域におけるサービス提供手法のひとつとして、郵便局を活用した証明発行サービスが試験的に実施されているとともに、証明書自動交付機の導入の検討(課題等の整理)が行われています。
		●区役所窓口業務委託化モデル事業が始まり、中区・瀬谷区の証明発行窓口、新杉田行政サービスコーナーに民間従事者を導入しています。	●委託化モデル事業の検証が終わり、20年度の事業計画が確定しています。
		●市場化テストの活用に向け、対象業務の検討や調整を始めています。	●市場化テストによる20年度中のサービス開始に向け、準備を進めています(導入の場合)。

7 区庁舎の整備及び市民利用施設の整備・運営			
重点推進施策		19年度当初の状況	19年度末のあるべき姿(目標)
1	区庁舎の再整備や耐震補強に取り組めます。 【地域施設課】	●瀬谷区は、PFI手続として実施方針及び要求水準書(案)を公表し、PFI事業者の募集及び選定の準備を進めています。	●瀬谷区は、PFI事業者の選定及び契約が完了しています。
		●南区は、大岡高校跡地移転整備のための基礎調査を終えており、道路拡幅用地取得のための土地所有者との交渉を始めています。	●南区は、旧大岡高校跡地の整備手法について方針が決定されています。
		●戸塚区は、再開発事業のスケジュールが決まり、公益施設(区庁舎、文化施設)について関係区局とPFI導入可能性調査の準備を進めています。	●戸塚区は、PFI導入可能性調査が完了しています。
		●港南区は、都市経営執行会議で、用地取得及び再整備の内容について了承され、関係部署との調整を行っています。	●港南区は、20年度の基本計画策定にむけて、関係部署との調整が着実に進んでいます。

重点推進施策	19年度当初の状況	19年度末のあるべき姿(目標)
<p>1 区庁舎の再整備や耐震補強に取り組めます。 【地域施設課】</p>	<p>●西区は、耐震補強の基本設計及び実施設計の一部が完了し、引き続き、実施設計を行います。</p> <p>●港北区は、耐震補強の基本設計が完了し、実施設計に進みます。</p> <p>●戸塚公会堂の耐震補強は、当初の予定通り、4割程度の工事進捗状況です。</p> <p>●耐震補強の必要な保土ヶ谷公会堂について、新たに基本設計に着手します。</p> <p>●港北公会堂の設備等改修(エレベータ設置等)のための設計に着手します。</p>	<p>●西区、港北区は、20年度の工事着手に向け、実施設計が完了しています。</p> <p>●戸塚公会堂は、工事が完了しています。</p> <p>●保土ヶ谷公会堂は、基本設計が完了しています。</p> <p>●港北公会堂は、設計が完了しています。</p>
<p>2 区民利用施設の整備等に取り組めます。 【地域施設課】</p>	<p>●耐震補強・小規模対策・バリアフリー対策が必要な地区センターについて、再整備を実施しており、対象13館のうち12館で工事実施または事業着手済みになっています。</p> <p>●コミュニティハウスについては、19年度から、より柔軟な新しい手法による整備を検討します。</p> <p>●夜間時間帯の稼働率が30%台と低いことなどから、施設のさらなる有効活用を図る必要があります。</p> <p>【18年度末のコミュニティハウス整備状況】</p> <p>◇104館しゅん工 (内 市民活力推進局所管 19館)</p> <p>◇既着手 13館</p> <p>●上郷・森の家は、4月1日リニューアルオープンします。経営改善のための様々な新しいサービスをスタートさせ、利用の促進を図っています。</p> <p>●中期計画に基づき、効率的・効果的な公会堂の管理運営形態について検討を行いました。</p>	<p>●1館(戸塚)で工事完了、2館(日吉・磯子)で着工、1館(金沢)で実施設計が完了します。</p> <p>●新しい整備手法に関するガイドライン等が策定され、実際の整備に向けた調整を開始しています。</p> <p>●夜間時間帯も含め、前年度と比較して、全体の稼働率が向上しています。</p> <p>●予算計上施設の整備状況(開館:権太坂・師岡、しゅん工:霧が丘・蒔田、着工:鶴見駅東口、実施設計完了:上大岡・上白根・常盤台・新橋)</p> <p>●上郷・森の家の利用者が増加しています。</p> <p>●様々な増収策が図られ、経営改善効果が出ています。</p> <p>●効率的・効果的な管理運営形態に円滑に移行するため、関係区局と調整が図られています。</p>

重点推進施策		19年度当初の状況	19年度末のあるべき姿(目標)
1	インターネットを介した情報発信力を増強します。 【広報課】	●ホームページの掲載情報が増加し、情報量が検索しにくい状況になっています。	●市ホームページのトップページと第2階層のページが改良され、欲しい情報や探したい情報にたどり着きやすくなっています。
2	民間とタイアップした広報を拡大します。 【広報課】	●市政情報を民間フリーペーパー等と協働で編集する記事掲載が4誌で実施されています。 ●市政情報に触れる機会の少ない、団塊の世代を含む仕事や生活に忙しい市民層をターゲットに、民間と協働で編集したフリーペーパー型の新広報誌が発刊されています。	●市政情報を民間フリーペーパー等と協働で編集する記事掲載が4誌から6誌に拡大されています。 ●民間と協働で編集する新広報誌「ハマジン」が、季刊で発刊され、地域課題を共有できる内容や「協働」の糸口となる情報が届いています。
3	各区局と連携した戦略的な広報を進めます。 【広報課】	●区局の重点広報スケジュールを把握し、各媒体を活用した広報が実施されています。	●重点広報テーマについて、それぞれの所管課と戦略的な広報計画が作成されているとともに、所管課の持つ媒体と連携の取れた効果的な広報が実施されています。
4	「横浜市コールセンター」の対応能力強化と、広聴情報から得られた市民ニーズを、市民サービス向上や施策反映につなげる仕組みをつくります。 【広聴相談課】	●「市民の声」の公表を始めてから1年半が経過し、庁内外に浸透しつつありますが、現在は、市民の声に対する回答を公表したところで終わっており、回答の後、具体的に市の施策や事業にどう生かされたのかが見えない、わかりづらいという声が寄せられています。 ●コールセンター応答記録のデータが、問い合わせ傾向の把握にとどまり、市民ニーズを把握するツールとしては、十分に活用できていない状況にあります。 ●コールセンターへの市・区役所の各種手続きなどの問い合わせに加え、18年度から7区で開始した区役所代表電話の業務代行区が12区となり、急増している問い合わせに迅速・的確に対応していく必要があります。	●「市民の声」の施策への反映を促進する仕組みやルールができています。 ●市民の声が施策に反映された事例などが、市民向けにわかりやすく広報されています。 ●的確なニーズ分析など、総合的な広聴対応能力の向上を目指した職員研修が実施されています。 ●コールセンター応答記録のデータが、広聴情報のデータと併せて活用されています。 ●市民が「知りたい、聞きたい」時に、お待たせすることなくスムーズにお答えするとともに、区役所代表電話の業務代行分についてもワンストップ化が図られ、市民サービスが向上しています。 ●コールセンター事業の認知度が向上しています。 ●市政等の相談窓口案内マニュアルの活用が市民相談室、区広報相談係等の一部に限られています。 ●相談に関するQ&Aを提供していないため、簡易な相談内容でも予約制の専門相談等を利用しなければならない状況です。
			●相談窓口案内マニュアルが市役所全体で利用できるよう、共有化が図られています。 ●法律問題等でも簡易な内容の相談は市民が自ら調べられるよう、Q&Aが公開され、市民サービスの向上が図られています。

基本目標3 人権尊重・男女共同参画・個人情報保護

～ 市民一人ひとりが互いに人権を尊重しあいともに生きる社会、
安心して心豊かに暮らせるまちの実現を目指します ～

8

人権尊重・男女共同参画・個人情報保護

重点推進施策	19年度当初の状況	19年度末のあるべき姿(目標)
1 一人ひとりが互いに人権を尊重しあいともに生きる社会を実現するため、人権擁護委員等と連携・協働し、市民が人権について考える機会を幅広く提供していきます。 【人権課】	●人権擁護委員との連携・協働を強化することにより、区民まつり等を活用した啓発活動を6区で実施するなど啓発機会の拡大を図っていましたが、市民が身近に人権にふれるための効果的な啓発活動の実施に向けて、内容の充実と機会拡大に向けた工夫が求められています。	●人権擁護委員等との連携が強化されるとともに、区民まつり、パネル展をはじめとするさまざまな機会を利用して、わかりやすく親しみのもてる人権パネル・パンフレット等を活用した人権啓発活動が全区で実施されています。
2 男女共同参画を推進するため、企業の取組を支援するとともに、女性に対する暴力の根絶に向けた啓発を行います。 【男女共同参画推進課】	●「よこはま男女共同参画行動計画」を公表し、計画に基づく取組を周知しています。 ●働きやすく子育てしやすい企業支援事業については、こども青少年局と共同で実施した市内事業所の調査結果の分析及び認定・表彰基準の検討を進めています。 ●暴力防止については、協働相手のエンパワメントかながわと事業内容、分担を確認しています。また、デートDV防止講座の案内を市内高校全校に送付し、希望を確認しています。 ●庁内の男女共同参画の状況について、18年度実施した職場点検の結果分析を進めています。	●「よこはま男女共同参画行動計画」の18年度実施状況について、目標値にそって実績を把握し、所管局に事業推進を働きかけています。 ●働きやすく子育てしやすい企業を認定し、取組内容を紹介しています。その中でも特に優秀な企業を表彰しています。 ●デートDV防止講座を市内高校5校で開催しています。また、市内高校の1年生全員に暴力防止啓発パンフレットが配付されています。 ●庁内の各職場で男女が働きやすい職場環境についての話し合いがされ、その結果を受けて、局区単位で課題・問題点の把握及び改善に向けた取組が検討されています。
3 市民との協働を進めながら男女共同参画センター3館の事業の推進・管理運営を行います。 【男女共同参画推進課】	●19年度の指定管理業務について、事業計画書及び収支予算書に基づき、経費協定が締結されています。 ●男女共同参画センター横浜南の耐震補強・長寿命化等の工事について、まちづくり調整局あて実施設計の依頼をしています。 ●女性のための起業支援拠点開設のための、改修工事が実施されています。	●19年度の指定管理業務について、事業計画書等に基づいて計画的かつ適切に実施され、終了しています。また、18年度の指定管理業務について、外部委員による第三者評価を実施し、結果報告書を公表しています。 ●男女共同参画センター横浜南の耐震補強・長寿命化等の工事が終了しています。 ●女性のための起業支援拠点を男女共同参画センター横浜内に開設しています。また、情報提供、相談、起業セミナーの開催等が行われ、半年間支援を受けた「起業家たまご塾」の第1期生が輩出されています。

重点推進施策	19年度当初の状況	19年度末のあるべき姿(目標)
<p>4 円滑で適正な情報公開を進めるとともに、個人情報保護施策を推進します。 【市民情報室】</p>	<p>●各区局事業本部において適正、円滑な情報公開が引き続き実施されるよう、サポートをしていく必要があります。</p> <p>●18年度に大量の不服申立てが提起されたため、年度を繰り越して処理中（諮問から答申まで）の継続案件が102件あります。</p> <p>●個人情報保護に関する市民の意識は高まっていますが、18年度中に個人情報相談窓口に約350件の相談が寄せられるなど、法律・条例に対する誤解等に起因する「過剰反応」や、自分の個人情報の取扱いについての疑問や不安が見られます。</p> <p>●個人情報保護制度に関する市職員の意識が高まっています。</p> <p>●自主点検の実施及び横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会による実地検査等により、各区局事業本部における個人情報の適正管理の取組が進められていますが、一方では18年度中に約230件の漏えい事故が発生しています。</p>	<p>●各区局事業本部に情報公開に関するノウハウが蓄積され、適正、円滑な情報公開、情報提供が実施されています。</p> <p>●18年度からの継続案件は、すべて処理（諮問から答申まで）が完了しています。</p> <p>●19年度に提起された不服申立案件の半数程度は、6か月以内で処理できています。</p> <p>●市民、事業者等が、個人情報の取扱いに関する情報を入手できる環境にあり、個人情報保護制度の概要が理解され、法律等に対する誤解や、個人情報取扱いに関する主な疑問が解消されています。（個人情報相談件数の18年度比1割減）</p> <p>●市職員が、個人情報保護に関する知識をもち、誰もが市民からの相談に対応できる環境が整っています。また、事業の企画・実施にあたって、個人情報保護の視点からの検討が行われています。（個人情報所属研修実施率 100%）</p> <p>●各区局事業本部における個人情報の管理が適正に行われ、過失による個人情報漏えい事故の防止策がとられています。</p>